

中部電力株式会社の電気料金値上げ申請に係る「国民の声」について
<意見募集期間：１０月２９日（火）～１２月２６日（木）>

番号	意見内容
1	値上げ反対です。 値上げする前に、 ・ 役員報酬ゼロ。 ・ 所有不動産の売却 ・ 従業員の賃金カット ・ 一般競争入札による、火力発電燃料の調達 ・ 天下りを受け入れない
2	電気料金の値上げは仕方ないと思います。 エネルギー利用の転換は進めなければならないものであり、 原発事故が起こるまでこの問題を先伸ばしにしてきた、生産者と消費者双方が責任を果たしていく必要があります。 そこで、生産者である中部電力殿に、下記の提案をさせていただきます。 ・ 省エネの推奨、それを後押しするための電力料金制度の改定 ・ 再生可能エネルギーの開発、普及 ・ 電力事業の自由化の促進 ・ 所得格差に配慮した電力料金制度 ・ 災害等緊急時の、行政等の公共に対する無償奉仕 ・ 原子力発電からの撤退、廃炉・廃棄物処理技術の開発、活用 ・ 原子力発電を推進してきた人員の名簿作成、公開 ・ 原発事故が起こる前に、原子力発電の見直しをなぜできなかったかを分析し、今後、電力事業を継続していく中で、リスク管理をどのように実施していくのかを明確にし、消費者に対し情報を開示し、定期的な説明会を実施する ・ その他情報開示の徹底 大変僭越ではありますが、中部電力殿のこれまで積み上げてきた技術は、エネルギー利用の転換の際も、大いに役立つはずです。 他地域に対し、新たなエネルギー利用のスタンダードを提案するべく、一層の努力を期待します。

3	浜岡原発を早々に稼働させて、火力発電で使う、燃料を節約して、電気料金を値上げしないで欲しいです。 中部電力さんが原発を稼働させると、他の電力会社も原発稼働出来るでしょう。
4	原子力発電所の全てが停止した状態であり、石油天然ガス等の化石燃料の価格高騰が続いている昨今、電気代の値上げを見送った場合保守点検等の安全のためのコストが圧縮される危険性があるのではないのでしょうか？ 原子力発電所を先稼働しないのであれば電気代の大幅な値上げは不可避であると思います。
5	中部電力の電気料金値上げは、現状を考えるとやむをえない。 しかしながら、私の思いとしては、エネルギー供給会社として未来を見通し再生可能エネルギー開発に対しての取り組みにまだまだ物足りなさを感じる。 先行き不透明な浜岡の再稼働に全力投入するのではなく、未来を明るくする再生可能エネルギーの研究開発に力を注いでもらいたい。 未来では、エネルギーも地産地消が原則になるだろう。 地域のエネルギー供給会社に対し、思い切った方針転換を求めたい。
6	・元々、電気の原料になるエネルギーを輸入するしかない仕組みの中で、原料費の高騰や為替の変動で、電気料金が上がるのは仕方がないと思います。また、電気が幅広く、一般お方が使用せざるを得ない環境の中では、水道のような公共料金的な考えにすべきだと思います。 ・以下の点を、十分確認して、値上げの幅をご検討ください。 ①人件費 従業員規模が同様の大手企業と比較されていますが、競争性がない中で考えると、公務員並みにすべきだと思います。当然、役員の給与も公務員並みにすべきです。 ②販促費 一部の業者が、オール電化にする設備をかなり格安で、販売・施工されていると聞きます。当然、それは、中部電力から多大な販促費が支払われていると推測されます。元々、機器を販売していない会社が機器費に対し販促費を支払うのは、どうなのでしょう？ また、客観的に見て、その家庭への「贈与」にはならないのでしょうか？ ③原子力発電関係 先の福島原発事故では、あれだけの事故を起こしていながら誰も責任を取っていません。 浜岡原発を再稼働するのなら、安全性を十分確認し、事故が発生した場合、電力会社がすべての責任を負うとともに、いわゆる核のゴミの最終処分場を準備してからにすべきであると思う。そうでなければ、僕らの子供たちが今の問題を抱えて生きることになる。
7	国の、エネルギー政策の失敗が、もたらした重要な問題であり、命がけの、政策を行う行為、努力をお願いしたうえで、判断して、いただければ、いいとおもいます。
8	中部電力は燃料費のコストが大きいので電気料金を上げると言うが、電気料金には○太陽光発電促進賦課金○再エネ発電促進賦課金と燃料費調整費を電気料金に入れております。燃料費のコストを調整費ですべてまかなえる様にして電気料金としての値上げをしないでほしい、その様に仕

	組（法令）を変えて下さい。又、浜岡では電力会社のミス（事故）がとて多く熔接のとび火でボヤを出したり…5号機には海水を入れ専門家によっては運転出来ないと言っています。この様に事故が多い浜岡はもう免許取消しか返上ではないでしょうか。電気料金を上げ燃料費だけで使うのではなく社員の福利厚生費又献金に使われる。
9	・家はオール電化ですが電気料金が上がる事は事情からして仕方ないと思いますが。 ・しかしながら、一般庶民が中電のホームページを見ていくら位上がるかを見た時に、比較表を参考に金額と値上がり%を見ましたが、誤解すべき表示ではないかと思いました。 ・平均で、4.95%の値上がりになるとのことですが、実際は現行料金（単価）には燃料調整費が加味されており、値上げ後の料金（単価）には加算されていないので、表示されている値上がり金額及び値上がり%はもっと大きくなるのではないのでしょうか。←過少に表現していると感じる。 ・確かに値上げ後の燃料調整費がいくらになるかわからないので算出しようがないと思いますが、我々庶民が比較して見るにはとてもわかりづらいと思いました。 ・よく理解するには、同じベースの比較表でないと実際の値上げ額・値上がり額%が庶民はわからないし理解できないと思います。このまま認可がおりて明細書が届いて、初めて驚くことになる気がします。 ・よって、現行料金も燃料調整費を除いた金額で算出し比較表にしての説明が正しいのでは。仮に燃料調整費を現行と同じ額で算出し、値上げ後の料金に加算すると値上げ%は表示されている2倍以上にはなると思うので、それを庶民が見てどう思うかということではないのでしょうか。素人にもわかりやすい、正確な情報提供をお願いします。 ・あくまで標準世帯だとのことですが平均で4.95%、オール電化で8.3%と表示してあると、たとえば単純に今の電気料金に掛け算して算出した額だと思いますよ。 ・使えば使うほど値上がりするといったことはどこにも書いていない。 ・削減計画の中で報道発表の情報では役員報酬を1,800万円に引き下げるとか平均給与を20%下げて年収620万円位にするとのことですが、赤字企業である事を考えるとこれが妥当なのでしょうか。赤字でも報酬・給与が出ないわけではありませんが疑問です。上場企業なのでと言われればそこまでですが平均からするとかなり高いと感じます。 ・Eタイムプランでの深夜料金単価は9.33円→13.66円（燃料調整額は含まず表示）はオール電化を推奨してきた中電さんだけに他の時間帯はやむを得ないが、措置するのが一般論かと思いました。
10	1. 値上げ申請の理由が原発再稼働の遅れによるもので、中電にその責任がないので止むを得ないが、電力事業は公共事業に準ずるものであり、給与基準や役員報酬あるいは福利厚生が、一般企業と比べて妥当かを見極めて頂きたい。 2. 原発再稼働の遅れについては、脱原発方針の民主党政権の失政と参院選にあたって世論に配慮した自民党の安全重視政策によるものと理解出来ますが、阿部政権が安定した現在、IAEAからも指摘があるように、原発のリスクを見直し、経済的なリスク目標の達成を図るべきと考えます。原子力規制委員会は絶対安全を追及しており、不経済が見られる。日本経済にはそんなに余裕はないのでは。この点は大前研一先生も指摘しておられます。 3. 福島第1原発事故は人類初の人知を越える自然災害、即ち長時間の外部電源の喪失とNHKのTVでも見られた45mの建屋を越える津浪の背上がりにより非常電源が無効になったことが大きな

	要因と考えられる。この経験から再発防止の知見は得られている。事故の結果、作業員を含む直接の死者はなく、放射線による今後の健康影響被害も限定的で、今後の医療技術の進歩と健康モニタリングにより対処可能の範囲と考えられます。 4. 原発の再稼働を促進し、電力値上げを防ぎ、貿易赤字の解消に重点的な努力を期待します。
11	現在の、原子力政策から、これからの、原子力政策の、方向性や、あり方を、きちんと示して、その政策に対して正面から、熟慮して議論を重ねたうえで、計画に基づく、判断をしていただくようにとおもいます。
12	値上げの 意図が解りません！原油が・・・ 元々アメリカの何倍の値段で買っているのかが 解りません そこから手を付けるべきではないですか 私も仕事で 一般家庭より 沢山使っているので 値上げは 困ります 早く再生可能エネルギーに方向転換されることを望みます。
13	1. 通常の経済取引では、市場単価がありその中にて企業が経営努力し社会に貢献しております。燃料原価が増加したから値上げですか、何故単純に原価の積み上げが認可されるのか、そんな経営でしたら誰でも出来ます。破綻など世の中に存在しません。電気料の負担者は、一般市場経済の中にて経営努力している企業であり、それに係わる市民です。一考頂きたい。 2. 人件費：今回はメルクマール水準とか電気料負担者の理解度はどの位ですか。 今迄の水準はどんな水準だったのですか。国のほとんどの企業が中小企業、中小企業水準では駄目なのですか。統計によりますと中小企業のサラリーマンの平均年収が370万円位、今回の中部電力の資料によりますと、削減した後で624万円、約2倍弱、また何故1,918人も増員なのですか。再度申し上げます電気料負担者は一般企業であり市民です。 3. 厚生費：健康保険料の会社負担率を平成28年度から53.49%に引き下げとあります、通常負担率は会社と社員とで折半と理解しておりますが、何故 いったい現在までの会社負担率は何%ですか。社員の年収削減と謳っておりますが、従来は基より現在も優遇されている何故ですか。 また、厚生費230億円となっています。健康保険料・年金は給料1,206億円×平均会社負担率約14%（中電は更に高いかもしれませんが）とすれば約170億円、差額の約60億円は何に支出されているのでしょうか。 4. 退職給与金：削減した後も一人当りの支給額2,491万円 平均勤続年数40年としても1年当たり約62万円 通常の2倍以上です。 以上、我々が単純に確認出来る部分だけでも、今迄に途方もない金額が支出されています。これら全てが電気料金に加算されていた。何処へ支出されたのか。 一事が万事その他の項目にも「国と電力業界だけ」が理解でき、「電気料負担者には」解らないだろうから実行致しましょう、と見えてならない。 このまま、我々が旧態依然として掛け離れた数字を負担していくのですか。 2倍弱、また何故1,918人も増員なのですか。再度申し上げます電気料負担者は一般企業であり市民です。 3. 厚生費：健康保険料の会社負担率を平成28年度から53.49%に引き下げとあります、通常負担率は会社と社員とで折半と理解しておりますが、何故 いったい現在までの会社負担率は何%ですか。社員の年収削減と謳っておりますが、従来は基より現在も優遇されている何故ですか。

	また、厚生費 230 億円となっています。健康保険料・年金は給料 1, 206 億円×平均会社負担率約 14%（中電は更に高いかもしれませんが）とすれば約 170 億円、差額の約 60 億円は何に支出されているのでしょうか。 4. 退職給与金：削減した後でも一人当りの支給額 2, 491 万円 平均勤続年数 40 年としても 1 年当たり約 62 万円 通常の 2 倍以上です。 以上、我々が単純に確認出来る部分だけでも、今迄に途方もない金額が支出されています。これら全てが電気料金に加算されていた。何処へ支出されたのか。 一事が万事その他の項目にも「国と電力業界だけ」が理解でき、「電気料負担者には」解らないだろうから実行致しましょう、と見えてならない。 このまま、我々が旧態依然として掛け離れた数字を負担していくのですか。
14	中部電力には、会長を含めて役員数は 10 名です。中部電力に確認したところ、役員 10 人の総報酬は年間 6 億円、管理職・組合員の給与に関しては、今冬の賞与は支給されることが決まっており、来年 4 月から平均年収を 620 万円程度に下げるとのことです。 中部電力は、原発を停止しただけであり、東京電力のような際立った追加業務が発生しているわけではありません。まず、業務内容が複雑でない電力会社にしては役員数が多すぎるため、役員数の更なる削減、及び役員報酬を現在の半分にし、管理職・組合員の平均年収を 550 万円まで下げるべき。平均年収 620 万円では、サラリーマンの平均年収と比較して高額過ぎるため、電気料金値上げには賛成できません。
15	中部電力電気料金値上げ幅の最大限圧縮の要請について 先ごろ、電力各社から電気料金値上げの申請が打ち出されました。 当静岡県内におきましては、東京電力が既に大幅な値上げを行い、このほど中部電力も一般家庭向け 4.95%、企業向け 8.44%とたいへん大幅な申請をしています。 数字だけを見ますと、一般家庭向けの値上げ幅は、企業向けの値上げ幅に比べてかなり小さいように思えますが、生産・流通・販売の過程における電気料金の負担は、全て商品のコストに加算されることを考えますと、一般家庭の負担は二重三重のものとなります。 更に来年 4 月から実施予定の消費増税が加わり、トリプルパンチとなって家計を大きく圧迫します。 今や、電気はなくてはならないライフラインですので、値上げ幅の最大限の圧縮を切に要請いたします。
16	今回の値上げについては下記の理由により反対します。 1. 原発再開を前提とした値上げ申請になっている 原発が安価というのが幻想であることは、福島例を見ても明らかで、一旦事故をおこすと利用者にとっても電力会社にとっても取り返しのつかない事態を招きます。 その事故原因の解明も曖昧な現状において、設定される安全基準なるものが不完全であることは明らかで、事故再発を防ぐ保証は全くありません。 加えて使用済み核燃料の処理方法が不明なままでの原価計算は欺瞞としか言いようがありません。 従って原発再開を前提とした値上げは、中電の財務体質を改善するどころか、むしろ実質的に

	悪化させ、更には東電同様の経営破たんにつながる可能性すらあるものと考えます。 2. 経費削減が不十分 中電の平均年収837万円、30歳時平均年収599万円は一般企業（24年度サラリーマン平均年収408万円）に比べて異常に高く、2割カット程度ではいかにも生ぬるいと考えます。 また出向者への給与支払いやTVコマーシャルなど不可解な支出もあり、経費削減に真面目に取り組んでいるとは思えません。 今、中電に期待することは浜岡原発の早期廃炉を軸とした、原発に依存しない健全な電力サプライヤーへの経営方針転換です。 原発依存度の低い中電だからこそ率先して原発ゼロを目指し、「世界で最も危険な立地条件」といわれる浜岡から原発を撤去することで、利用者及び中電にとってのWIN-WINをぜひとも実現していただきたいと思います。 そのための道筋を明らかにした電力料金の見直しであれば検討の価値がありますが、今回の申請内容は全く論外と考えます。
17	自然発電利用促進の為の手段ですか？そうでなければ、『原子力無しでは公約達成は無理ですよ』と間接的に言っている様な思いしかしないです。 自分は自然 原子力 他（火力等）という発電方法に関して順番が有ります。自然発電促進の為に値上げだと考えてよいですか
18	電気料金の値上げは中電の経営状況から仕方がないと思いますが、国としても、原子力発電所の再稼働を早急に認め、料金値下げとなるように努力されたい。
19	中部電力の電気料金値上げ申請について意見を述べさせていただきます。 記 1. 理由は如何なるものであろうが、必要不可欠であるにも関わらず、競争原理の働かない事業に於いては、電力の原価上昇に伴う末端料金の値上げをくい止めることは出来ない。 2. 問題は、電力事業が独占であるために他の安い電力を買うと言う選択肢が無いことであると認識する。 3. 国は、通信事業分野で行われて来た自由化と同程度の規制緩和を、電力に於いても実行し、自由競争の促進を図るべきであると考えます。 以上です。
20	日本の電力は、原子力発電活用を前提とした計画に基づきこれまで安定的に供給され、この高品質な電力が日本の産業の競争力の一端であることは周知である。しかし、一昨年の原子力発電所事故以来、電力供給安定性は崩れ、痛みを伴う省エネを需要者、特に企業に強いているのが現状である。 このような状況の中で単に発電原価が高くなったから売価にこれを転嫁するという企業姿勢とこれを容認する国の姿勢は企業活動の根本を大きく揺るがすと言わざるを得ない。規制料金制度も徐々に自由化料金制度に変わっていく時代の流れの中では、国のインフラであるが故のコスト構造の透明性確保と、価格自由化の推進と対になる調達自由度の担保が重要であるが、現行の仕

組みの中ではこれらが実現されていない。結果として、輸出産業の国際競争力はさらに低下する可能性が高く、企業はますます疲弊する。以上から、電力料金の値上げは容認できず、下記３点の検討・実施を政府に求める。

- １、国のエネルギー政策を早期に確定したうえでの審査を実施すべき
- ２、競争原理を働かせることを目的とした関係法制度の検討をすべき
- ３、電力料金が国際競争力を阻害しているとの認識に立った産業政策を策定すべき

・理由

- １、国のエネルギー政策を早期に確定したうえでの審査を実施すべき

国のインフラである電力政策、エネルギー政策は未だ不透明であり、稼働の可否が不透明な原子力発電所の一部稼働を前提とした値上げ申請は、近い将来に更なる値上げの可能性を残しているため、各企業は将来を見通した事業計画が策定できない状況にある。燃料費が増大し、経営が困難に直面している事実は理解できる。しかし、電気料金値上げを受ける需要家も同様に経営が困難に直面することも事実であり、需要サイド供給サイド共に大きく身を切る経営努力が必要であることは明らかである。従って、早期にエネルギー政策を確定し、安心して安定的な電力が利用できる環境を整え、将来を見通した展望が明らかになっていくことを示した電力価格政策にもとづく電力価格申請、審査が行われるべきである。

- ２、競争原理を働かせることを目的とした関係法制度の検討を加速すべき

企業活動における価格決定メカニズムは、需要と供給、品質の良し悪しの関係で決定される。しかし、現行の電力事業環境では需要者が供給者を選ぶ自由度はなく、安定供給という品質も劣化している現下の状況では、そのコストは企業努力で吸収されるのが一般企業活動の常識である。しかし、日本の電力会社は、電力の地域独占供給、法律（電事法）等に守られた原価積み上げ算定で安定的利益を確保してきた。本年11月13日に改正電気事業法が衆議院で可決され改革の緒に就いたばかりであり、地域間連携設備の増強を実施することで調達自由度を増し、同時に透明かつスリムな原価構造を促す方向に向けた法律の改正を加速して進め、結果として競争原理が適正に働くエネルギー政策策定の検討を行なうべきであり、これを前提とした値上げ審査を求める。

- ３、電力料金が国際競争力を阻害しているとの認識に立った産業政策を策定すべき

半導体産業は先端産業として省エネに大きな努力を行い、また製品を通して省エネ貢献をしているが、産業自体は比較的電力を多く使う産業である。電力料金が製品コストに与える影響は大きく、厳しい国際競争の中で得た利益の大部分を失うことになることは経営努力を無にする意味で大きな問題である。

国際競争力の観点で見ると半導体競合他社のある韓国、台湾、米国などの電力価格に対し日本の電力価格は最大約２倍となっており、対等な経営環境での競争とは言い難い状況にある。貿易立国を標榜する我が国として輸出産業における経営環境のイコールフットINGは喫緊の課題である。

また、電力料金の値上げは、半導体の製造コストに大きな影響がある。今回の電力料金値上げをベースに試算すると、国内半導体前工程工場では、年間総額３２０億円を超えるコスト増（既

	値上げ6社＋中部電力）に繋がる。更には、半導体に関わる国内産部材の多くも電力多消費型のものが多く、これらの値上げも考慮すると、半導体のコスト増は更に大きくなることが見込まれる。この状況では、国内での製造事業立地が困難になる。国の施策として、国内産業の事業継続への影響およびその結果生じる可能性がある国内空洞化の影響を試算し、エネルギー政策に加えて産業政策面からも電力料金のあり方を議論し、産業再生策が策定されるべきであり、政策的に電力原価圧縮の審査、指導が行われるべきである。
21	今回の値上げ申請は仕方ない。 もともと、民主党元首相の理不尽な浜岡原発停止要請によるものが発端で日本中の原発が停止しており、その穴埋めとしての燃料代負担によるもの。 中小企業は、電気料金が値上がりしても、価格転嫁できず、死活問題である。 原子力発電を早く稼働して、値下げを期待したい。 原子力が稼働できないのも政治の責任もあるのではないかな。 電力会社へ責任を押し付けず、国の責任を全うしてほしい。
22	現在、国民生活は厳しさを増しており、今後消費税増税の議論が進んでいる情勢を鑑みれば家庭の負担はさらに増えることが予想されます。そのような中での今回の電気料金の値上げは、国民生活に大きな影響を与えるものです。私たち消費者の生活は電力がなくては成り立たず、電気料金は必ず負担しなければならない費用となっています。その上、電力会社の経営は地域独占となっており、消費者は電力会社を選ぶことができません。 そもそも、公共料金である電気料金は、公平で安定した供給と同時に不断の原価低減努力が求められているものです。このような電気料金の特性を考えると、事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、消費者の理解と納得を得られることが大前提であると考えます。そのためには、徹底した情報公開と、一般企業以上の経営の効率化が必要です。合わせて、中部電力には、一般の消費者が理解、納得できるわかりやすい説明を求めます。 なお、総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった大きな問題を抱えている仕組みです。電力会社が過度な利益を得ることなく、コスト削減を促進する料金制度についての研究を進め、現行の総括原価方式はできるだけ早期に見直してください。 また、長期的には省エネルギー、再生可能エネルギーの拡大により、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すことが現実的な選択であり、エネルギー政策における国民参加の仕組みづくりを求めます。 1. 廉価で安定した供給について 消費者の安定した生活のために、電力会社には廉価で中長期的に安定した供給が求められます。中長期的な経営体質の強化と経営計画を示してください。 2. 情報公開について 中部電力は、少なくともこれまでの電力会社の審査の際に出されていた項目については情報を公開し、国民が理解・納得できるようにしてください。 3. これまでの査定方針の適用について

中部電力は、少なくともこれまでの電力会社の査定方針で示された原価削減については同様に適用してください。

4. 経営効率化、コスト削減について

今回の値上げは地域の消費者、事業者にも否応なく負担を強いるものです。また、総括原価方式により市場競争の影響を受けずに人件費等のコストを確保できるという特殊性は、厳しい経済情勢の中、一般企業で働く消費者から見れば不当に優遇されているとも言えるものです。中部電力においては、燃料費、人件費、設備投資費、修繕費、団体費、広報費等、あらゆる支出について、一般企業以上の徹底的な経営効率化、コスト削減を進めてください。

5. 燃料費について

火力発電における燃料費は今回の値上げの理由になっているものであり、効率的な運用が極めて重要です。そのためには、最も単価の安い燃料から順に稼動する（メリットオーダー）ことを徹底してください。なお、発電単価の高い燃料の使用を抑えるためにはピークシフトが有効ですが、それを進めるためのこれまでの方策（料金プランの設定や優遇制度等、またその広報）の結果、どの程度効果が認められたのかについて資料を用いて説明してください。また、今後、本当に効率的な運用ができたのかについて事後評価が行えるように、情報提供できる仕組みを作ってください。これまでの電力会社の審査において示されたとおり、電力会社の交渉努力を織込みさらなる原価の圧縮をしてください。

6. 人件費について

実際に電気料金を負担する各地域の消費者の理解・納得を得るためには、人件費は同種・同等による比較ではなく、各地域における給与水準と比較して同程度とすることが適当であると考えます。

7. 調達等について

徹底した経営効率化のためには、競争入札比率を100%にすることが望ましいと考えます。事業の特性上、入札が困難なものがあるとすれば、消費者が納得できるように資料を用いて説明してください。また、競争入札推進状況がわかるような情報公開を求めます。

これまでの審査において指摘されたような独自の仕様等がある場合、一般事業者が参入できない閉鎖的な市場となり、効率的な経営を妨げることとなります。中部電力においては、独自の仕様等の有無を示し、仮にある場合は、直ちに外部の意見を取り入れた仕様に変更し競争環境を確保してください。

8. 資産売却等について

不動産や株式等の資産は、原価に直接関わるものではありませんが、収益には影響するものであることから、消費者の納得を得るためには、売却したものを示すだけでなく保有しているものも含めてすべての情報を公開することが必要です。その際には、子会社、関連会社を含めた情報を公開してください。その上で、電力事業との関係で必要性の低い遊休資産は売却を進めてくださ

	い。 ９．フォローアップ審査について 料金査定での想定と実績との原価の乖離等、電気料金の妥当性を事後的・継続的に検討・評価する仕組みを作ってください。合わせて、その評価に資するよう徹底した情報公開をしてください。なお、公正で公開された事後的評価のためには消費者の参画が重要であり、消費者庁、消費者委員会が関与できる仕組みとしてください。 中部電力は、事後的評価への対応だけでなく、毎年度経営効率化の状況や、その成果と料金との関係などを消費者にわかりやすく説明してください。
23	中電からの電気料金値上げのご案内書をいただき、読んでみると、今年度は１１００億円の赤字になるという内容でしたので、問合せ窓口に、先日、電話をしました。 キラさんという若い女性に対応して、「今年度の防潮堤の予算はいくらですか」？という私の質問に、「３０００億円」です。と応えたので、「じゃあ、防潮堤を造らなければ、今年度は黒字だったのですね」と言うと、「はい、そうなります。」という返事でした。 今の所、浜岡原発の再稼働は白紙状態です。なのに、なぜ、３０００億円などという大金を使って、殆ど意味もない防潮堤を造るのでしょうか。納得がいきません。 値上げ理由も、「浜岡原発が停止しているため、火力の燃料費が増加して・・・」などと書いてありますが、本当の理由は「再稼働の予定はない浜岡原発のために、防潮堤を造っているため・・・」と書かなくては、おかしいのではないのでしょうか？とても、企業努力をしているようには、思えませんので、値上げには反対です。
24	燃料の高騰で電気料金の値上げは仕方ないと思います。国民の原発への不安もわかります。しかし、電気料金の値上げは少なからず家計にも影響が出ています。 徹底した管理のもとでの原発再稼働を望みます。
25	オール電化料金体系について オール電化は、水力・火力のように需要の変動にこまめに対応できない原子力発電の稼働を円滑にするために生まれた料金体系である。 今日、原子力発電所が稼働できない状況において、制度の本質が忘れられているのではないか。オール電化を推奨していた時代に、設備投資に見合った顧客との割安での価格設定であり、今日の事態でも契約を打ち切ることにはできないが、新規に継続して受け付けることは許されることではないはずである。 割引価格で新規募集を継続する料金体系での電気料金値上げ申請は、合理性を欠いているものである。
26	民間企業ではあるが中部圏内の電力の安定供給の必要から値上げ自体はその内容の妥当性を精査の上で、尚且、条件付きで今回値上げすることには同意する。特に中電は社員の報酬をカットするなどの身を斬る対応をしておりその姿勢を評価する。東電は大いに見習う必要がある。 電気料金の値上げは家庭向け、法人向けを問わず、来年4月からの消費税増税と相まって更なる負担増となり本来であれば個人的には絶対に容認できない。値上げを容認するために ① 中電に限らず全ての電力会社は総括原価方式による決算を直ちに切りやめること

	⇒こんなやり方では民間会社としてコスト意識が希薄になり、電力会社は何か特権を与えられているように感じる。 ②現在の電力会社の営業エリアの垣根を取り払い競争意識を高めることが必要。電力の送電と発電を分離して新規参入を進めることで電力料金が安くなることが期待できる。所謂、‘護送船団方式’まがいの業界を変えるべきである。 ③原発を稼働しないと経営がなりたないとする電力会社の考えが理解できない。浜岡原発の再稼働の審査をして規制委員会からお墨付きを貰えば再稼働するであろうが、地震や津波などの自然の力は所詮‘想定外’の被害をもたらすことは想像に難くない。是非とも脱原発に舵を切るべし。中電には電力会社として経営方針を転換して欲しい。
27	1. 原発再稼働を前提とした値上げには反対である 福島原発事故による地域実態のニュースに触れる度に、我々消費者が「本当に安全だ」という確信を持つことは難しく、再稼働が実現できるものかどうか疑問。仮に、再稼働が延期となった場合、更なる値上げにつながるのは否めない。原発再稼働を前提としない電気事業のあり方について、消費者と共に議論することがまず必要ではないか。 2. 更なる経営効率化への努力をお願いする 公共性ある適正な事業体質の実現に向け、他の電力事業者の模範となる効率的な事業経営を目指して欲しい。 ・人件費は、特に役員給与については経営責任としてもっと減額することも必要である。 ・人員数(労働生産性)は最近5年間増加している。設備の高経年化や原発安全性対応等が要因とのことだが、それらを除いた労働生産性は本当に向上しているのか。 ・燃料費は電力の源であり、より安価で安定的な燃料購入への努力と効率の良い設備改良を継続してほしい。LNGや石炭といった燃料調達に対する目標値と、その実現による消費者への具体的なメリットを示すべきである。 ・修繕費は、H18年以降増加傾向にあり、無駄な費用がないかどうか精査して低減を目指すべきである。 ・設備投資額は、将来の安定供給のためには適正な設備投資は不可欠である。また、原発が停止している現状を鑑み、将来の電力供給のベストミックスとは何かを見直し重点的且つ積極的な投資も必要である。 3. 利用者に判り易く、省エネに寄与する料金制度を望む ・「早遅収料金制度」の廃止と「延滞利息制度」の変更は、真面目に支払っている者にとっては何も変わらない。悪意ある一部の遅延者が収益に影響を与えているのであれば、それに対する根本的な対応が先決ではないのか。 ・低圧スマートメーターの導入促進は、当初計画を前倒しして、2023年3月までに導入完了することになったことは評価できる。スマートメーター導入によって、料金設定の選択肢が増す期待と共に消費者自身の省エネ行動にもつながると思う。スマートメーターの円滑な導入促進を是非ともお願いしたい。 東京電力の値上げに始まり、各地域の電力会社の電気料金値上げが続いている。とうとう中部電力もという感がある。9.11更に浜岡原発停止という事態から、中部電力の事業環境が大きく変わる中での苦渋の選択ということは理解できる。一方、消費者にとって電気は生活の基盤であり、

地域独占の中部電力以外の選択肢はない。

我々NACSIは、公益社団法人の消費者団体の一角として、消費者目線から今後の社会のあり方を見据え、中部電力の継続的な発展と消費者の安心できる生活の維持向上に向けて、今回の値上げに関して意見を申し上げる。

1. 原発再稼動を前提とした値上げには反対である

電気料金値上げの前提として、平成28年1月から4号機、更に平成29年1月から3号機の再稼動が挙げられている。国の新規制基準をクリアすることを前提としているとはいえ、福島原発事故による地域実態のニュースに触れる度に、我々消費者が「本当に安全だ」という確信を持つことは難しく、再稼動が実現できるものかどうか疑問である。仮に、再稼動が延期となった場合、更なる値上げにつながるの否めない。

原発再稼動を前提としない、又は原発に依存しない電気事業のあり方について、消費者と共に議論することがまず必要ではないか。

2. 更なる経営効率化への努力をお願いする

公共性ある適正な事業体質の実現に向け、他の電力事業者の模範となる効率的な事業経営を目指して欲しい。

(1) 人件費

- ・ 役員報酬 …発表資料 別紙4「電気料金の値上げ申請について」 p9, 10

1800万円(ﾏﾙｸ)を拠り所としているが、赤字が是正されるまでは、経営責任としてもっと減額することも必要である。

- ・ 給与手当 …同上 p9, 10

従業員の生活の糧であり評価できるものの、経営により関わりのある管理職については、より厳しい削減が必要である。

- ・ 人員数(労働生産性) …同上 p11

20年のトレンドでは36.2%向上ということだが、最近5年間は増加している。設備の高経年化や原発安全性対応等が要因とのことだが、それらを除いた労働生産性は本当に向上しているのか。例えば、年齢構成の変化(高年齢化)による管理監督職の増加などが生産性を下げていないか。

(2) 燃料費

電力の源である燃料の大半を海外に依存しているわが国の実情は避けられない。より安価で安定的な燃料購入への努力と効率の良い設備改良を継続してほしい。

・ 2013アニュアルレポートp27「燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上」では、燃料調達力の更なる向上への取組みを述べられているが、LNGや石炭といった燃料調達に対する目標値と、その実現による消費者への具体的なメリットを示すべきである。

(3) 修繕費

点検、補修は安定供給のために不可欠なものであり、材料や設備等の進化や作業技術の向上を進め、より効果的・効率的に経営資源を配分してほしい。

- ・ 修繕費の推移 …同上 p14

経年劣化等により増加しているとのことだが、H18年以降の増加傾向は、それ以前の低減傾向に比べて異常なものに映る。無駄な費用がないかどうか精査して低減を目指すべきである。

	(4) 設備投資額 将来の安定供給のためには適正な設備投資は不可欠である。また、原発が停止している現状を鑑み、将来の電力供給のベストミックスとは何かを見直し重点的且つ積極的な投資も必要である。先日報道された、茨城での石炭火力発電所計画は将来を見据えての安定供給につながる必要投資であると評価できる。 3. 料金制度 多様化する生活パターンに合う最適な料金制を提示することは、消費者の選択肢を広げ、家庭支出の低減効果も期待できる。しかしながら、消費者から見て本当に得かどうかが判断できないような、必要以上に複雑な制度は不信感を生み出すだけである。省エネや資源保護につながる根拠ある制度を示して欲しい。 ・「早遅収料金制度」の廃止と「延滞利息制度」の変更 …同上 p14 変更理由に「お客様からのご意見、ご要望を踏まえ」とあるが、真面目に支払っている者にとっては何も変わらない。悪意ある一部の遅延者が収益に影響を与えているのであれば、それに対する根本的な対応が先決ではないのかと思う。そういうことから、何故この時期に変更するのが疑問がある。 ・新料金メニュー …家庭配布ビラ「電気料金値上げの申請について」 「ピークシフト電灯の設定」は、夏場の昼間の料金を上げる代わりに、夜間を割引するメニューだが、どれだけの効果があるのか、試して見ないとわからないでは選択し辛い。 ・低圧スマートメーターの導入促進 11月26日プレスリリースの「スマートメーターの導入計画」では、当初計画を前倒しして、2023年3月までに導入完了することになったことは評価できる。 スマートメーター導入によって、料金設定の選択肢が増す期待と共に消費者自身の省エネ行動にもつながると思う。スマートメーターの円滑な導入促進を是非ともお願いしたい。 以上
28	中部電力の電気料金値上げは認められない！！ 危険な原子力発電に固執して、堤防など無駄な工事や、お金を使わず、即刻廃止して、節約すべきである。 また、役職者の高額な報酬こそ削減すべきである。 莫大な内部留保を取りくずせば値上げは必要ないし、株の配当支払いは可能である！ お金の使い方が間違っています。 清水区に太陽光発電があり、電気は充分まかなえます。 危険な原発にこれ以上お金を使わないことです。 合掌
29	・中電職員の平均給与800万円は高すぎる。引き下げると言っているが、それでも浜松市職員と比較しても、高すぎる。 ・電気料金引き上げよりも、しっかりとした平均600万円位となるように職員給料の引き下げを先にやるべきだ。

30	値上げの計算根拠に浜岡原子力発電所の再稼働は入れるべきではありません。 来年３月時点では再稼働はありません。 原発なしで計算をしてください。 他の電力会社に比べて中部電力はよくやっていると思います。 ですが電力会社の総括原価方式とか福利厚生費用とかの見直しをお願い申し上げます
31	平成２５年１０月２９日に申請された中部電力料金の値上げについて、中小企業への配慮が不十分であり、何ら割引が反映されず、特に、電気めっき業等の電力依存度の高い中小企業には、事業の継続にかかわる深刻な問題であり、強い不満の声が寄せられている。 値上げ申請内容によると、小売料金（規制部門）については、一部低減措置が設けられたが、自由化部門（工場等）については、東京電力のような最大デマンドが契約電力を下回った場合に料金を割り引く「デマンドダイエットプラン」、平日に新たな休業日を計画的に設定した場合の休業による電力削減について料金を割り引く「サマーホリデープラン」、週単位で一定規模以上の電力削減について料金を割り引く「ウィークリープラン」等の実施がなく、平均８．４４％の値上げとなり、中小企業に与える影響は極めて大きく、大変遺憾である。 円高に伴い大手取引先が次々と海外進出を行う中で、我が国のものづくりを支えるサポーティングインダストリーにとって、電力供給不安と大幅な料金上昇が加わるような事態は是非とも回避して頂きたい。 については、引き続き下記の事項を実現するよう強く要望する。 記 １． 中小企業の負担軽減のため値上げ幅の更なる抑制を強く求める。特に、電気めっき業の電力依存度の高い中小企業には特段の措置を配慮して頂きたい。 ２． 今後、電力の安定供給をどのように維持していくのか、将来の料金水準をどのように抑制していくのかなどについて、地域の暮らしを支えている中小企業に対して、分かりやすく丁寧な説明をお願いしたい。 ３． 中部電力が電力料金の値上げ幅を圧縮するためには、経費節減だけではなく、長期的な将来の見通しも必要であることから、政府においては、省エネルギー・新エネルギー対策や電力の安定供給及び料金抑制を両立させるための統合的な措置を早期に講じて頂きたい。

32	弊社は時間帯電灯契約を用いた夜間電力利用の蓄熱式全館暖房システムのメーカーとして中部電力管内はもちろん全国で営業を行っております。 この度の電気料金改定については一定の理解はしているつもりですが、ただ1点看過できない内容がございます。 今までの中部電力さんのオール電化普及によって、弊社製品をはじめ夜間電力蓄熱式機器を導入してきた一般ユーザー様にとって、『5時間通電機器』『通電制御型機器』の夜間蓄熱式機器割引が減額されてしまう事は大きな負担の増大に繋がり、せっかくの夢のマイホームを実現した事が後悔するような事態になっております。 ただでさえ料金の値上げは家計にとって大ダメージです。それに既存客の蓄熱機器割引を減額してダメージを上乗せするような事はあってはなりません。 あれだけの大宣伝を行ってオール電化を普及してきた企業として、それに賛同して導入したエンドユーザーは絶対に守るべきです。 ある程度の値上げや、蓄熱式割引の新規加入停止に関しては致し方ないものとは理解しております。ただし、上記で述べた1点のみは絶対に許せません。 是非ともご一考をお願いしたく、意見を述べさせていただきました。
33	消費者行動ネットワークが、中部電力に対して公開質問上を出し、それに対する中部電力からの回答を消費者行動ネットワークのHPで見ました。 規制部門と自由化部門の収支は「平成23年度は規制部門6億円、自由化部門は▲679億円、平成24年度は規制部門▲43億、自由化部門▲584億円」という数字を見ました。 つまり、中電の赤字の9割以上が自由化部門の赤字です。これを、規制部門である、私たち国民家庭向け電気料の値上げに押しつけるのは筋違いだと思います。やめてください。 また、原発が動いていない日本原電（日本原子力発電株式会社）に基本料金として、年間推定約300億円を支払っていますが、そのコストを家庭向けに押しつけるのも間違っていると思います。
34	先日、中部電力の募集する「浜岡原発の防潮堤の見学」に参加しました。東日本大震災の教訓を生かし、現在の日本の技術で出来る限りを尽くしてある防潮堤、並びに「万が一に備えた」予備電源の喪失時の対策など、これ以上ない程に綿密に想定されており、再稼働しても大丈夫なのではないかと思いました。 現在、電力は作り続けているのに「破棄」しなければならない状態で、余計なコストが掛かるにも関わらず、再稼働出来ない為に必要電力を作れず、火力発電を頼り海外から高い原料オイルを購入するという悪循環です。中部電力も原発停止から今日までよく頑張ってくれたと思います。 また原発が停止していると言う事で、今まで浜岡原発で働いていた従業員の皆さんの今後の処遇も大変心配であります。地域活性化のため、日本のため、ひいては国民一人一人の為に原発は再稼働させ、安価な電力の安定を図るべきです。私は原発を再稼働させる事で、電力の値上げに反対します。

35	早急に原発を再稼働して、電気代を逆に下げる努力をすべきだと思う。
36	原発が1基も稼働していない、しかも国民の猛反対で再稼働のめどすらたらず、故に火力に頼らざるを得ないのが現状で、それによって国際的に原油価格が上昇し、各電力会社は赤字続きになり、その結果電気料金的大幅値上げに踏みきらざるをえないのはやむない事です。電気料金値上げのために製造業の海外移転が加速し、産業空洞化がさらに酷くなり、そして働く場所を失い失業者が街に溢れ、さらには火力発電所で原発の発電分を補う事によって地球温暖化対策を大幅に後退化させるだけでなく温暖化を促進する事により日本が国際社会から激しい批判を浴び、最悪の場合は国際的に孤立状態になったとしても「脱原発」が日本国民の民意であるならば従わざるを得ません。私は電気料金値上げは現状やむなしと私は考えます
37	地震の震動に対して原発の耐久力は証明された（福島・柏崎） 津波に対しては冷却電源の複数化により対応すれば問題がない したがって、浜岡原発を停止すべき理由は存在しないです 早急に再稼働し、中部電力の値上げを防止すべきである
38	風評被害ともいえる、原発忌避の世論に流され、説明責任も果たさずなんら改善努力もしない。 もっと、ポピュリズムに流される首長を説得し、必要あれば不作為を糾弾すべきです。 これは民間企業にはできません、行政の仕事です。 高額な化石燃料に安易に頼り過ぎています。 老朽火力発電の危機的状況の広報も不足しています。 これも、企業がやれば手前味噌になります、行政の仕事です。 民主党の一部企業との癒着の結果生まれた、管政権の負の遺産である、「太陽光」に過度に法外な再生エネルギー買い取り価格。 これらを放置しておきながらの値上げ認可は到底認められません。
39	電気代が高すぎます。 国民の声を聴いてくれ！！
40	値上反対 理由は、原子力発電に関わる使途に流用される可能性があるから。 自然エネルギーへシフトするためのコストなら、値上げもやむを得ない。 まずは、原発からの脱却を望みます。

41	来年4月から消費税が上がる中、電気料金の値上げは生活を圧迫します まだまだ中電には剰余金が数千億円もあり 電気料金を値上げせずとも 運営していく体力は十二分にあるはずです これ以上国民いじめはやめて下さい
42	愛知県に住み、中電に世話になっている顧客の一人として意見を申し上げますと、中電の電気料金値上げには大反対です。 国際的に原油価格が上昇し原発が一基も稼働していない現在、電力会社は赤字続きの為に電気料金の大幅値上げに踏みきらざるをえないのが現状だというのは分かります。 しかし、このまま海外からの高い原油と莫大な量のLNGを輸入し続ければ経済の崩壊に繋がります。 今でさえも莫大な貿易赤字に悩まされているのに、このまま原発停止が続いて経常収支が赤字に転落すれば特別な金持ち以下の一般人には最悪な未来が待っている事が想像できるからです。 愛知県に住んでいる者として、そんな事は断じて許容できません。 原発停止は日本という国の存亡に関わる大問題だと思います。 国民の経済なくして国は護れせん。 静岡県の川勝知事は燃料棒の交換時期がきている事と貯蔵施設がない事を理由に浜岡原発の再稼働を拒否してますが、中東情勢が不安定の今、LNGの20%を中東から輸入している我が国としては早めに燃料棒を交換し、4号5号基の燃料プールに燃料棒を貯蔵し浜岡原発の4号、5号炉を再稼働し中東での有事に備えるべきです。 原発は地震津波が心配といわれる方がいますが、中部電力は22メートルの堤防に覆われていて、津波が堤防を乗り越えたとしても原子炉建屋タービン建屋ともに海水が入らないようになっていて安全性は抜群です。 またいざというときには40メートルの丘の上に水と電源車が待機しています。 浜岡原発を訪れた際に、福島を教訓とした安全対策を施しているのを見て、逆に安心感を覚えたくらいです。

	愛知県に住み、中電にお世話になっている顧客の一人として、私は電気料金の値上げには断固として反対すると共に、浜岡原発の再稼働を強く要望します。
43	役員を入れて、総員30名の零細企業です。 加工費はグローバル調達との事で、海外の安い加工費にどんどん近づけなければ仕事を取ることが出来ない状況です。 少しでも社員の給料を増やしてやりたい、設備も更新しなければならない、との思いからこれ以上は無理かも、仕事に支障が出ないかと思われるぐらいの小まめな節電、省電力LEDへの投資などを行っています。 そんな中での事業向け電力費の大幅アップは、死にかけている病人を谷底に付き落とすような対応としか受け取れません。 なるほど大中企業は円安、下請けへの買いたたきなどで業績が回復しているが、零細への恩恵は皆無です。 ∴値上げ対象を年商10億円以下とか規模でラインを引いて、値上げの幅を小さくするような制度にしてほしいと考えます。 家庭の電力費も上がるので、何の負担も負えないとは言いません。 せめて各企業が規模別で負担できるような設定が公平と考えます。
44	すでに来年4月からの消費税増税が決まっており、地域経済にとって厳しさを増すことが想定されています。電気事業は地域独占的に行われており、事業者の選択肢がなく、電気料金は生活に大きな影響を与えるものです。料金の値上げは、家計への負担を増やさないようご配慮いただくことを要望します。 1. 燃料費の低減を促してください。 火力発電における燃料費の増大が今回の値上げの大きな理由になっています。 原子力発電以外のエネルギーによる電力をいかに低廉に提供するかが、現在の電気事業者に問われています。水力発電の稼働率（発電設備利用率）を目いっぱい上げる、燃料費の安い石炭発電の効率化を図るなど、燃料費の増大を抑えることができるのではないのでしょうか。 2. 営業経費を引き下げる調達方法としてください。 徹底した経営効率化のためには、競争入札比率を100%にすることが望ましいと考えます。競争入札の推進等、調達コストの削減につながる取り組みを求めます。（また、事業の特性上、入札が困難なものがあるとすれば、消費者が納得できるように資料を用いて説明してください。）また、独自の仕様等が、仮にある場合は、直ちに外部の意見を取り入れた仕様に変更し競争環境を確保し、今後の入札比率を高めるようにしてください。 3. 電気料金の値上げ申請認可の方法をはじめ現在の電力制度について改革してください。 現状の総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった問題を抱えている仕組みです。電力会社が過度な利益を得ることなく、コスト削減を促進する料金制度についての研究を進め、現行の総括原価方式をできるだけ早期に見直す必要があります。

	消費者基本法の定める消費者の権利が守られるべきです。知る権利、選べる権利等を保障し、現状の地域独占的な供給を改善すべきと考えます。 4. 原子力発電は安くて安全であるという前提のエネルギー政策を改めてください。 東京電力福島第一原子力発電所の事故は、その被害の甚大さ、収束の困難さ、莫大な経済的損失から原子力発電と人類は共存できないことを明らかにし、日本の電力とエネルギー政策のあり方について根本的な見直しを迫るものとなりました。 こうした状況をふまえると、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すべきであると考えます。浜岡3・4号機の稼働を前提とした計画は、見直すべきであると考えます。
45	結論から先に言えば、工業地域の愛知で電気料金が低いのは経済活動に不利なので安いほうが良い。 日本の貿易赤字は膨大で、その原因の大きな一つが電気料金にある。 原子力発電は不安があるが、停めておいても危険は変わらない。2重3重の安全対策と、「日本の原子力発電は安全で事故などおきない」等と言う気持ちは捨て、もし事故がおきた場合を想定した対策（例えばヨウ素を確保しておく・逃げ場をどこにするか等・・・）を行うならば、次の主となる発電方法が見つかるまで、つなぎとして原子力発電所を動かしておくのは良いと思う。ただ、日本でもう一つ原子力発電所が爆発したら日本はおそらく終了なので、そこは覚悟を持って臨んで欲しい。 核のゴミの最終処分場は早く確保していただきたい。 次の発電方法が見つかるまでと書いたが、メタンハイドレート、藻による油、地熱、水力、核融合、スマートグリッドなど、どんどん研究して欲しい。 元気な日本を取り戻すため、安い電気料金を望む。
46	「中部電力の電気料金値上げは納得できません」 中部電力は他社（日本原電、北陸電力）の原発から電気を購入していましたが、福島原発事故により受電は停止しています。しかし、1kwhももらっていない現在でも毎年約500億円の費用をはらっています。 そして、平成23年（2011年）の5月に浜岡原発は停止となりましたが、この年の「原子力発電費」は約1300億円、平成24年（2012年）は約1000億円かかっています。 原子力発電を諦めないで維持をするために、これだけのお金がかかっているのですから、 「浜岡原発の全機停止により火力燃料費への影響額は3000億円程度/年の費用となります」との説明だけでは納得できません。 よって反対です。
47	聞くとところによると中部電力は、平成25年度見通しの剰余金が5,670億円もあるそう。なぜ電気料金を値上げせねばならないかわからない。 電力会社の仕事は非常に公共性が高い。儲け一筋でなく、国民の生活の安定、安全の確保（原発再稼働を断念する）に最大限努力すべきだと考える。

48	(該当箇所) 「経営効率化への取組みについて」 (1) 1. 設備形成・運用の効率化 (p2) 「投資にあたっては、電力の安定供給に必要不可欠な案件に厳選するとともに～」 (2) 3－4. 保有資産のスリム化 (p12) 「保有する施設全般について、改めて必要性を検証しています」、「保有資産のスリム化、有効活用」 (3) 3. 新料金に反映した経営効率化の取組み (p15) 「新料金に反映した経営効率化の内訳」－「設備投資関連費用：新技術・新工法の採用による投資額の削減」 (4) 5. その他経費等の効率化 (p23) 「研究費については、当社の事業運営に必要不可欠な内容に厳選し」 「電気料金の値上げ申請について」 (5) 「研究費については、電中研分担金も含めて研究内容を個別に精査し、電力の安定供給の観点から研究件名を厳選」 (p26) (意見内容) 低圧スマートメーターに関して、調達コスト低減の検討の踏み込みが不十分。 自社で活用しない研究テーマ、特許が棚卸しされずに温存されており、研究開発投資の規律が緩い。 (理由) 修繕費増加要因として「スマートメーター導入」と説明しているが、これに関して、低圧スマートメーターは中部電力が特許を有するユニットメーターではなく「東京電力仕様」を採用すると決めており、他社特許を使用することで調達コストがかさんでしまう。他電力を利するだけで、「調達コスト低減」の方針と相反する。 また、中部電力が特許を有しているユニットメーター仕様について不採用にもかかわらず研究開発を続けることは、他社への資金供出になる。
49	アンチ脱原発派です。 このままだと火力発電による大気汚染はすすみ、子供たちの健康を著しく損ねてしまいます。 そして燃料代の高騰は、電気代を倍額まで値上げして国民生活を困窮させ、日本経済を沈静化させてしまうことでしょう。 日本の安全と経済成長のために原発をぜひ再稼働させてください。

50	静岡県川勝知事は燃料棒の交換時期がきている事と貯蔵施設がない事を理由に浜岡原発の再稼働を拒否してますが、中東情勢が不安定の今、LNGの20%を中東から輸入している我が国としては早めに燃料棒を交換し、4号5号基の燃料プールに燃料棒を貯蔵し浜岡原発の4号、5号炉を再稼働し中東での有事に備えるべきです 原発は地震津波が心配といわれるかたがいますが中部電力は22mの堤防に覆われていて、津波が堤防を乗り越えたとしても原子炉建屋タービン建屋ともに海水が入らないようになっていて安全性は抜群です またいざというときには40mの丘の上に水と電源車が待機しています どこの発電所も原発の停止のために、高額な燃料費がかかっています。地球温暖化問題にもなっています。 電氣量を確保するため、安全確認ができ次第、浜岡原発を再稼働してください。 よろしくお願いいたします。
51	即時原発の再稼働と電氣料金の値下げを強く求める。
52	1 自由化部門と規制部門の料金格差の根拠が不明朗であり、原価構成要素の一つずつの説明を正確にし、正しく原価を計算すべきである。 電氣料金は原価主義であり、規制部門と自由化部門との料金差は、規制部門には配電用設備費と配電線ロス分によるものと説明されている。 しかし、配電用設備費と配電線ロスが原価に適正に按分されているかどうかは分からない。 私は規制部門に大きく上乗せされていると思っている。 一例では、最近のコンビニはほとんど自由化部門である6kV配電線で受電し、そのため配電装置を購入設置して低圧動力、電灯をまかなっている。コンビニのそばには配電線がきており、低圧、高圧どちらからでも受電可能である。原価主義ならば、どちらを選択しても損得はないはずである。それでも受電設備設置費用、安全点検費用などを必要とする高圧受電をするのは低圧受電より特になるからである。 同じような例は、低圧動力から降圧変圧器を使って電灯電力を使うことが禁止されている。これは電灯の方が、低圧動力費より割高になっており電力会社に不利になるからだと考えられる。これらの例はいずれも電力料金が原価主義とはなっていない証明の一部である。料金の差が配電設備費と配電線ロスによるものであるとの定性的説明だけでは理解できないものである。 その原因は、原価を構成する各項目の費用按分にあると思われる。配電設備費のレートベースに占める比率は約20%である。また送配電ロスが4, 28%であり(2012年 中電環境経営データ集)、そのうち配電ロスは送配電ロス約6-7割といわれ2, 5~3%である。この事実が正確に原価の構成要素の一つずつに按分されているか。 規制部門に高くなるようにされているとしか思われない。

2 電力会社の報告様式を部門別実績単価がわかるように改正すべきである

電力会社が提出する決算書の中の販売電力量及び料金収入欄は以下のようになっており、規制部門、自由化部門の売り上げ単価がわからず実績が検証できないようになっている。

これを規制部門の電灯、電力量とそれに対応した料金収入、自由化部門（業務用、産業用）の各電力量とそれに対応した料金収入に区分すべきである。（朱記部分）

種 別			会計年度 (自 至)
販売電力量 (百万kwh)	特定 規模 需要 以外	電灯	
		電力	
		小計	
	特定 規模 需要	業務用	
		産業用他	
		小計	
	計		
	他社販売		
	融通		
料金収入 (百万円)	電灯		
	電力		この欄を販売電力量欄に 合わせるべきである
	計		
	他社販売		
	融通		

53 中部電力の料金値上げには反対である。その理由は以下のとおりである。

1、浜岡原発の廃炉を速やかに決定し、これ以上の無駄な費用の発生を避けることを優先すべき
浜岡原発3基を廃止すれば、今後発生する無駄な費用を削減することができる。従って、
今回の値上げ申請の前提として提出された浜岡原発3号機と4号機の運転再開を折込んだ電力

供給計画も撤回することを求める。浜岡3、4号機が発電する電力量は、総発電量のわずか3%にしかすぎない。つまり、火力発電所の燃料費も3%分しか節約できないのであるから、節電などで対応可能だと思われる。原子力発電の発電単価も設備利用率が低いから、火力発電よりも高くなるはずだ。

そもそも、浜岡原発は、南海トラフ巨大地震の震源域の真上に位置し、まだ原子力規制委員会の新規規制基準への適合性評価にも入れていないだけでなく、2006年に改訂された耐震設計審査指針によるバックチェック審査にすら4年かけても合格できていなかった発電所である。地元自治体の再稼働反対の声も根強く、計画通り2015年から稼働できる保証はない。将来にわたっても動かせるのかどうかも全く不透明である。

2012年度、浜岡原発3基は1kWhも発電していないにもかかわらず、営業費用だけで約975億円強が費やされた。今年度も発電していないので同様のコストがかかるだろう。経営陣が期待するスケジュールで運転再開できず、停止期間が長引けば、その負担がどんどん嵩むだけである。

超党派の国会議員で作る「原発ゼロの会」が試算し2013年5月30日に発表した資料によれば、浜岡原発3基を廃炉にした場合の特別損失額は3905億円であるから、運転できないまま廃炉を先延ばしすれば、4年程度でその額に達してしまうことになる。既に浜岡原発が全基止まってから2年半が経っており、福島第一原発の惨事を見て脱原発を決めたドイツのように、その時点で廃炉を決断していれば、特別損失の負担の半分は帳消しにできた可能性がある。

ところが、中部電力の経営陣は、原発の再稼働のために約1500億円の防波壁を始め、新規規制基準に適合させるための工事費などに総額3000億円にのぼる設備投資をすることを決めてしまった。しかし、この費用は全く無駄になる可能性も高い。

1500億円の防波壁を建設したところで、津波が敷地の標高を超えれば、取水トンネルと取水槽を通じて海水が流入するので、設備の浸水を防ぐ事はできない。そのために敷地が浸水しても設備に水が侵入しないように別の設備を追加する費用もかけている。

これらの費用は結局、電気料金として消費者から回収できる上、競争入札を介さずに工事を発注した会社からのレント（超過利潤）の一部として還元されるため、経営陣の判断も極めて楽観的になっている。

更に、原子炉施設の帳簿価額は、毎年償却されて減るのが普通だが、中部電力の経営陣は、福島原発事故以降すぐに約1000億円の防波壁などの設備投資を行うことを決め、その後も新たな工事費用を増やしながらかつて原発施設の固定資産額を増やしてきた。それによりレートベースに含まれる資産額も増え、事業報酬額もその分増やせることになる。

これでは無駄な投資を減らそうというインセンティブは働かないし、このような仕組みを温存させながら電気料金を値上げするというのでは、とても消費者としては受け入れられない。

2. 使用済燃料の再処理引当金を取り崩すべき

福島第一原発の重大事故により、東京電力の経営破綻は時間の問題である。再処理を委託する日本原燃を支えてきた東電の経営状況の悪化とプルトニウムの消費先の激減で六ヶ所再処理工場の存続も危機的状況である。このまま継続すれば、今後の費用負担の増大は避けられない。また、プルトニウムの再利用ため、ウラン燃料の数倍以上の値段のMOX燃料を発電に使用すれば、発電コストも当然増加する。

従って、1円でもコストを削減しようというのであれば、浜岡原発を廃炉にするか否かに関わらず、まずMOX燃料を使用するという計画を断念しなければならない。MOX燃料を使用しなければプルトニウムを取り出す必要もなくなるし、浜岡原発を廃炉にすればプルトニウムの消費先もなくなるので、使用済核燃料の再処理も不要となる。再処理のために積み立てている引当金約2500億円（今年3月末時点）を取り崩すことができ、原子炉施設や核燃料の除却費に充てることも可能である。

尚、2013年5月時点での特別損失の見積もり額に含まれる原子力施設解体引当金の不足額は、その後電気事業者の会計規則の改訂により、廃炉後10年までで手当てすることが可能となった。一度に損失計上する必要がなくなり原発を廃止しやすくなったのである。

このまま再処理と浜岡原発を維持するために膨張し続ける無駄なコストを放置したまま、電気料金を値上げしようというのは認められない。

3. 経営効率化で原発停止の燃料費増はほぼカバーできる

中部電力が第7回電気料金審査専門小委員会に提出した燃料費に関する資料によれば、原子力の利用減による火力燃料費の増加額は1650億円となっている。この額は中部電力が公表している経営効率化によるコスト削減額1633億円（平均）とさほど変わらない。節電により数量差を圧縮すれば、原発を動かさなくてもほぼカバーすることができる。浜岡原発3基を廃炉にすることのメリットの方が大きいはずである。

4. 受電が見込めない日本原電、北陸電力への支出をやめるべき

昨年度は、両事業者からの電気の供給を受けることはなかった。にもかかわらず昨年度も550億円余の維持管理費用を支払っている。今回の算定では366億円まで抑えたとは言っても、電力供給もない他社の発電設備の維持管理費を原価に入れることは認められない。

どこかの原発で大事故が起これば、安全性確認のために全原発が停止になるというリスクは、経営者であれば当然想定して事前にその防衛策も考えておく必要があった。原発のこうしたリスクを軽視してきた経営陣の判断ミスで電気料金の値上げでカバーするのは納得がいかない。今後両事業者への支出はやめて負担を圧縮すべきである。料金原価への算入は論外。

5. まとめ

原子力発電のコストは今後、バックエンド費用や原子力損害賠償支援機構の負担金の増大、損害賠償制度の見直しによる保険料の増加などで増えることはあっても減ることはない。

また、浜岡原発は、遅かれ早かれ確実に直下でM9クラスの巨大地震が起きる場所に立地している。過酷事故を起こすリスクがゼロとならない以上、最悪の場合も考慮しなくてはならない。保険等によって損害賠償金を担保することができないなら、そうした施設は通常は動かしてはならないのである。

中部電力の剰余金はまだ5670億円もある。余裕のある内に、原子力発電を廃止し身軽になることで、経営のリスクが減り、安定的な事業を展開することが可能となる。料金値上げの前に、まず原子力というギャンブルから手を引くことを優先すべきである。

以上

54	寮やアパート、体育館や余分な施設があるのでそちらを整理してからにしてほしい。 寮もうまっていないところがあるし無駄だと思います。 社員の給料やボーナスが減ったりしても一般会社員よりももらっています。 現場職など特別手当ならわかりますが他に無駄に出してると思います。 まずは削れるところを見直して下さい。 もしそれでも上げるのならすべての会計情報を公開して下さい。 納得がいくように市民に情報を下さい。 よろしくお願いします。
55	1. 参考資料（４）電気料金値上げの申請について、P2「１．当社の経営状況」 2. 同上、P41「【参考】お客さまのお役に立つ情報・お問い合わせ窓口のご案内（規制部門）」 3. 電気料金値上げ申請について（検診時配布資料）P6「電気料金値上げ申請に関するQ&A」から抜粋 Q 火力燃料費の増加は燃料費調整制度によりすでに負担しているのではないですか？ A 燃料費調整制度は、燃料価格の変動を電気料金に反映する制度であり、燃料消費量の変動は反映されません。現在、浜岡原子力発電所の全号機停止により火力発電の燃料消費量は増加していますが、これに伴う火力燃料費の増加分は、毎月の電気料金に反映されない仕組みとなっております。 https://www.chuden.co.jp/resource/ryokin/ko_shiryou_02.pdf （中部電力HPより） 4. 中部電力第89期平成24年度有価証券報告書P97 5. 中部電力第89期第２四半期報告書、P10及びP21 6. 中部電力第90期第２四半期報告書、P10及びP20 ・意見内容 値上げの理由の根拠となる中部電力の赤字の原因を、審議会でしっかりと議論し、中部電力と同じ見解であるかを確認していただきたい。 【中部電力の見解】 値上げの理由は、平成23年度、24年度が赤字であり25年度に赤字が見込まれるからである。（１．）中部電力への問い合わせ（２．）及び中部電力資料（３．）より、赤字（１．）の原因は、火力燃料の消費量が増加するからとの主張である。 中部電力への問い合わせ窓口（２．）に念のため確認したが、停止中の浜岡原子力発電所の管理維持費用等は、赤字の原因ではないとの主張であった。また、円安あるいは価格高騰による火力燃料単価上昇による影響は、（３．）の燃料費調整制度によりまかなえているとのこと。 【私の見解】 赤字の理由は、浜岡原子力発電所が全号機停止していることと、火力燃料費単価が想定より上昇していることによるから。 平成24年度（４．）を例にとると、浜岡原子力発電所はまったく稼働していない、つまり、電気事業収益はゼロである。それに対する費用（原子力発電費）は975億円である。975億円の赤字原

	因となっている。営業損失（単体）は289億円なので、原子力発電部門以外では686億円の黒字（営業利益）と推定できる。 円安や燃料単価高による火力燃料費単価上昇が燃料費調整単価で補いきれなくなったためと考える。現行の燃料費調整単価は原子力発電所稼動を前提として算出されてた単価であり、その分低い単価となっているからである。 【中部電力の見解に対する私の反論】 燃料消費量の増加分は、空焚きしている訳ではなく、それによって発電し収益をもたらしている。燃料費の増加＝赤字となるわけではない。【私の見解】で示したように、平成24年度は火力発電部門は黒字であると推定できる。 燃料消費量の増減と損益の実績。平成24年度と25年度の第2四半期報告書（5.、6.）より。 <table><tr><td>平成24年度上半期火力発電電力量</td><td>61,876百万kWh</td><td>連結営業利益</td><td>16,945百万円</td></tr><tr><td>平成25年度上半期火力発電電力量</td><td>58,178百万kWh</td><td>連結営業損失</td><td>△11,965百万円</td></tr></table> 以上のように、火力発電量の減少に伴い営業利益は減少し損失になってしまった。これは【中部電力の見解】と異なる結果が実績で示された。 【私が考える中部電力による収益費用分析等の問題点について】 原子力発電費用が営業費用に計上されている（4.）。費用収益対応の原則の観点から問題だと考える。平成24年度は原子力発電は全く稼動しておらず、営業収益を生み出していない。原子力発電費用は営業収益に結びついていない。このような不稼働資産の管理維持費975億円は営業外費用に計上すべきと考えるが、そのようになっていない。収益と費用が適切に結びついていないがために、営業費用、営業利益がゆがんだ額となり、比較可能性を損ない、結果として誤った費用比較分析をしてしまっている。 【私の受けた印象】 中部電力お問い合わせ窓口（2.）とのやりとりで、「停止中の浜岡原子力発電所の管理維持費を補うために値上げします」ということをどうしても言いたくないんだなという印象を受けた。 ・理由 値上げの理由の根拠となっている赤字原因分析が誤っていると対応策を間違えることになるから。	平成24年度上半期火力発電電力量	61,876百万kWh	連結営業利益	16,945百万円	平成25年度上半期火力発電電力量	58,178百万kWh	連結営業損失	△11,965百万円
平成24年度上半期火力発電電力量	61,876百万kWh	連結営業利益	16,945百万円						
平成25年度上半期火力発電電力量	58,178百万kWh	連結営業損失	△11,965百万円						
56	平成25年度の剰余金の見通し残高は5,670億円もあり、直ちに家庭向けの電気料金を上げる必要はないはずです。今回申請されている家庭向けの電気料金値上げ分は年当り482億円ですから、その10年分以上に相当します。 報道によれば、中部電力社長は「消費税率が来年4月から見直され、お客様には二重の負担になってしまい申し訳ない。今後も徹底的な経営効率化に取り組む」と値上げに理解を求めたとあります。何故この時期に家庭向けの電気料金を値上げしなければいけないのか、その根拠がまったく分かりません。 社長が言われるように、徹底的な経営効率化、それも競争市場における民間企業と同じレベル								

	での徹底的な経営効率化に本気で取り組めば、充分値上げ分を解消できるはずです。まず徹底的な経営効率化を実施するのが先ではないでしょうか。その実施が不十分な現時点で、ツケを市民に押し付けるのは納得できません。 また、性格のまったく異なる規制部門（家庭向け）と自由化部門（企業向け）の電気料金の値上げ率を対比させて、さも規制部門の値上げ幅が低いかのように見せ掛けるのは、有利誤認に当たるもので許せません。 中部電力は来年4月1日から規制部門（家庭向け）の電気料金の平均4.94%の値上げを国に申請しています。 規制部門の電気料金は値上げをするには国の認可が必要です。そして、一度認可されれば、家庭から強制的に徴収されるという点では、家庭にとっては税金が上がるのと同じ意味合いを持っています。 さらに、電気料金を支払わなければ、すぐに電気の供給をストップされるという点では、家庭にとっては税金よりも過酷であるといえます。 一方、中部電力は、自由化部門（企業向け）の電気料金についても4月1日から、平均8.5%引き上げる方向で最終調整しているとしていますが、自由化部門の電気料金の値上げは国の認可は不要で、中部電力と企業が個別に交渉して決めるものであって、企業ごとにどういう電気料金で契約が交わされるかはまだ分からず、この数値はあくまで中部電力の思惑でしかありません。 また、各企業とどういう電気料金で契約が交わされるかは、個別契約に関することであるという理由で秘密扱いとされ、市民には開示されないという性格を持っています。 それにもかかわらず、規制部門は平均4.94%、自由化部門は平均8.5%という数字を対比させて発表しているのは、規制部門の値上げ幅がさも低いかのように見せ掛けて、消費者を納得させようという意図が中部電力にあると疑わざるを得ません。
57	中部電力は来年4月1日から、家庭向けの電気料金の平均4.94%値上げを国に申請しています。理由は何でしょうか。よく言われる「原発停止に伴う火力発電のための燃料費高騰」と言うのであれば理解できません。 実際、マスコミも口をそろえて、電力会社や政府の値上げ理由の説明を何の検証もなしにそのままタレ流しています。それを聞いて、「そうか、やはり原発を動かさないとだめかな。燃料費が高いから仕方がないのかな」と、不満に思いながらもあきらめている方が多いのではないのでしょうか。 もともと、震災前から、韓国や台湾、米国と比べて数倍の高い電気料金の設定で暴利をむさぼっておきながら、なんで火力発電だと大赤字になるのか理解できません。 火力というと時代遅れの低効率で煤煙だらけというイメージですが、現在では高効率の超々臨界圧火力発電も実用化され、合わせて排煙の浄化技術も進んでいて環境負荷も小さいため都市部に続々と建設されています。 原発は、40年稼働させたら、そのあと長期にわたって半減期数万年以上の猛毒のプルトニウムなど大量の放射性廃棄物の処理と管理を必要とし、結局トータルに見たら発電した電力以上のエネルギーが必要となる未完成なものだったことが、今回の原発事故で明らかになりました。 全国の電気事業者は、原発のように税金も含めた巨額の資金と国策で手厚く庇護された商売に慣れてしまっていて、個々のコスト管理を細かく積み上げるという経営努力を怠ってきたといわ

	ざるをえません。 普通の企業では、製品の原材料が上がったからと言って、すぐ製品の販売価格には転嫁できません。安易な値上げを許している経産省も含めて、問題の多い電気料金体系について真剣に考えなければいけないと思います。電力事業者も個々の発電所ごとに、もっと詳細な発電コストのデータを国民に公表すべきです。そういった努力無しに、安易な料金値上げには反対です。
58	中部電力の今回の値上げが、利用者・消費者の暮らしに大きな影響があることを考え、厳正な審査を行い、申請を許可しないことを求めます。 暮らしに必要な電機の購入先を私たちは自由に選ぶことができません。事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、審査は十分な透明性と納得性を以って行い、その経過と結果を私たち消費者が理解可能な形で公開してください。 設備投資費には、浜岡原子力発電所の安全性対策工事も入っていますが、原子力発電に絶対の安全はないことを私たち消費者は実感しています。特に、浜岡原発は地震の危険性が最も高い立地です。地震が起きれば津波もありますが、地震そのものが事故を起こす危険が大きいのです。また、稼動しても停止していても大きな経費がかかります。このような原子力発電所を今後維持するべきなのか、慎重に判断すべきです。そして、いかに安全に廃炉にするかを検討すべきです。 火力燃料費については調達努力もみられますので、今後更に調達工夫をして燃料費削減も可能だと思われます。 人件費は、総括原価方式の趣旨に沿って、私たち消費者が理解できる査定にするべきです。また、人員計画や役員数が事業規模に見合ったものかどうか厳正な検討を求めます。電力の安定供給の維持に本当に適正な社員数になっているかを検討し、総括原価方式の「あるべき適正な費用」におさえるべきです。 経営効率化の内容は今後効果があらわれてくる事項もあると思われます。 今後に向けて、省エネルギーの促進、再生可能エネルギーの拡大などを含めて、原子力発電に頼らないエネルギー政策を明確にすべきです。
59	まず、原子力発電を再稼働して頂きたい。値上げ云々はそのあと。
60	中部電力の電気料金値上げについて、電気料金の値上げに反対します 今の景気状況はアベノミクスといえども製造業、主に中小企業を中心とした各企業は非常に厳しく実際の雇用情勢も有効求人倍率やメディアが伝える程よくなく非常に厳しい状態です 各企業は電気料金の値上げに苦しみ節電や自然エネルギー等に設備投資し電力を抑える努力をしていますが、原発停止による電気料金の値上げはとても負担が増えたと聞きます。また4月からの消費税の増税と電気料金の値上げが重なると企業が海外へ逃げて産業の空洞化の加速が進み日本を支えている中部圏から産業がなくなって若者がまともな職に付けなくなるしまう畏れがあります そのような事になれば地域と日本の衰退と国家破綻に繋がる危機です。浜岡原発の4号基5号基を早期に再稼働させて電気料金

	の値上げを少しでも抑えるべきです。私は浜岡原発を見学しましたが地震津波対策や危機的状況への対策をしっかりと行って安全性に優れていて安全対策工事と同時に浜岡原発を再稼働させてもよいだろうと思います 資源エネルギー庁と日本政府は責任をもって中部電力と静岡県の川勝平太知事、原子力規制庁に早期の浜岡原発の再稼働を強く要請し責任をもって浜岡原発の再稼働させて電気料金の値上げを少しでも抑えるべきです
61	2児の母です。 震災以来、原子力について今まで知らなかったことをたくさん学びました。 電気料金の値上げなんて、もっての他です。 浜岡の防波壁を作るお金があるならば、もっと他に使うべきところはたくさんあると思っています。 フクシマを経て、原発を止めるから値上げする、というのならば お金を出す気にもなりますが、原発はそのままで値上げだけ、とはどこまで問題を先送りするおつもりなのでしょう？ あなたにも家族やお子さんはいますよね？ 人の心は無いのですか？ 私は一人の大人として、断固反対します。 これからも電気はなるべく使わないで生活しますが、 電力会社から電気を買わずに なるべく早く電気の自給自足の生活をしたいと思っています。
62	中部電力は芦浜原発のために取得した未利用地約240haを未だに保有し続けています。そのうち4割弱が南伊勢町側にあるそうですが、今年の4月には南伊勢町長が中部電力に対し、町に寄付するよう申し入れたとのことで、その際、有償でもとも申し入れたが、手放す考えはないとの回答だったと報じられました。中部電力は、原発立地計画により長年に渡り翻弄され苦しめられた地域のみなさまの願いに対し、速やかに無償あるいは有償譲渡に応じるべきではないでしょうか。今回の料金改定申請においては、南伊勢町の申出に応じて当該未利用地の処分を行うものでなければ到底認められません。

63	中部電力の消費者に対する説明は全く不足しています。ポストに簡易な説明の紙が投げ込まれただけです。少なくとも各営業所ごとに説明会を開催してもよいのではないのでしょうか。経産省の公聴会も一度だけ、しかも平日で年末の忙しいときに開催するだけでは十分な聴取はできません。少なくとも中部電力管内の各県で公聴会を土日開催し、十分に意見を聴いてくださいますようお願い申し上げます。
64	本日 12月25日付けの読売新聞が、今回の審査での主なやりとりを紹介していたが、中部電力が競争発注を増やすといっても29%であるところを35%にするとのこと、なぜそれほど随意契約が多いのか。 覆面現役官僚が執筆した小説「原発ホワイトアウト」で指摘されている電力モンスターシステム、つまり、電力会社が取引先に相場の2割増しくらいの価格で発注し、その儲けを業界団体に預けさせ、それを政治家やマスコミ対策等に使っているというしくみが実在することなのか。本件審査では厳密に調べるよう強く求める。
65	今回の料金改定申請には、浜岡原発の再稼働が折り込まれているが、原発は固定費が高く、発電するしないにかかわらず、浜岡原発では維持管理費が年間約1000億円もかかり、また、受電していないのに日本原電に約300億円、やはり受電していないのに北陸電力の志賀原発の維持費を払っているという。さらに、今回の審査の中で、出向者の多さを指摘された中部電力は、原子力関係で必要な人数と説明しているそうであり、つまり、原子力をやめれば出向者も減り、出向先との給与の差額の補填も少なくなるということである。 消費者が納得しがたい費用が多くかかるのが原子力発電であり、これを使い続けることが前提の本料金改定は認め難い。
66	原子力発電を再開して、輸入燃料による発電をやめて、電力料金の値上げを回避して欲しいです。原発を動かさない理由がわかりません。
67	今回の値上げ申請では、浜岡原発の再稼働を折り込んでいるが、東京電力福島原発事故では地下水が事態を一層深刻にしていることから、浜岡原発の地下水の状況について、住民・消費者として事実を知り、原発が安全なのかどうか具体的に把握する必要がある。浜岡原発における地下水の汲み上げについて中部電力の広報の方に尋ねたところ、「量は多くはないが汲み上げている。詳細な図面を提示することはできない。図面があるかどうか地下水データがあるかどうかも含めて答えることはできない。理由はひとつが、国の指導で核物質防護のため。もうひとつは裁判で係争中のため。国の指導では地下水についての情報を出してはいけないなどとは書いていないが核物質防護に関連する可能性があるので出せない。公開・非公開の社内基準や内規があるかないかについても答えられない。」との回答であった。住民、消費者にその安全性について具体的な説明ができないような危険な発電を選択することは到底認められない。

68	中部電力の値上げに際し「聖域を設けず、徹底した経営効率化に取り組んでおります」とされていますが、納得できません。 なぜなら、長期的経営を見定めているはずなのに、原発からの早期撤退というあるべき選択肢を検証したデータが皆無だからです。 東電福島第一原発事故の教訓を踏まえることに加え、これまで以上に東南海地震の危険性が増している今、どれほどの地震、津波対策が必要となるか。早急に浜岡原発を廃炉とし、ガスコンバインドサイクルをはじめとした効率のいい発電へと転換することに経営方針変更すれば、それらの対策費用や停止中にもかかわらず多額の浜岡原発維持管理費用も必要なくなる。それらは“聖域”ではないのか。なによりも先に削減検討すべき項目であるはずで。 浜岡原発を即刻廃炉とするシュミレーションをしないということは、経営計画の片手落ちであると言わざるをえません。経営責任を問いたい。 以上の観点から、浜岡原発再稼働前提の値上げということでは、消費者を納得させる十分な説明とは言えない。
69	1. 中部電力の今回の値上げが、利用者・消費者の暮らしに大きな影響があることを考え、厳正な審査を行ない、申請を許可しないことを求めます。 暮らしに必要な不可欠な電気の購入先を私たちは自由に選ぶことができません。 事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、審査は十分な透明性と納得性をもって行い、その経過と結果を消費者が理解可能な形で公開して下さい。 2. 設備投資費には、浜岡原子力発電所の安全性対策工事も入っていますが、原子力発電に絶対の安全はないことを消費者は実感しています。浜岡原子力発電所が、東海地震の震源域の上にあることは知られていることですが、ここに原子力発電所を稼働させることは絶対に許されるものではなく、廃炉に向けた投資をすすめるべきです。また、稼働を前提にした費用の電気料金への転嫁は、認めるべきではないと考えます。 3. 火力燃料費については、調達努力も見られますが、今後更に調達工夫をして、燃料費削減も可能だと思われます。 4. 人件費は、総括原価方式の趣旨に沿って、私たち消費者が理解できる査定にすべきです。また、人員計画や役員数が事業規模に見合ったものかどうか厳正な検討を求めます。電力の安定供給の維持に本当に適正な社員数になるかを検討し、総括原価方式の「あるべき適正な費用」におさえるべきです。 5. 今後に向けて、省エネルギーの促進、再生可能エネルギーの拡大などを含めて原子力発電に頼らないエネルギー政策を明確にすべきです。
70	電力会社は中部電力だけに限らず地域独占ですね。それなのになぜ値上げが許されるのでしょうか？電力料金や従業員の給与、役員の報酬の高い安いは誰が決めるのでしょうか？電力会社も普通の株式会社ですよ？いちいち電力料金が許認可というのもおかしい話ではありませんか？ 仮に電力料金の値上げ分を浜岡原発の廃炉費用に充てるとするのであれば、喜んで値上げに賛成しますが、それ以外の、例えば浜岡原発の停止によるLNGや重油の使用量が増えたからとかいう理由であるのであれば強く反対します。ましてや、この値上げ分で浜岡原発の津波対策工事に

	充てるのであれば、それはもってのほかという以外にありません。
71	中部電力㈱は10月29日、電気料金について規制部門で2014年4月1日から平均4.95%の値上げを認可申請しました。自由化部門についても、同日から平均8.44%の電気料金の値上げを行うとしています。今回の値上げ申請に至った経過について、2011年5月の浜岡原子力発電所の全号機停止以降、火力燃料費が大幅に増加し、徹底した経営効率化によるコストダウンに取り組んできたものの2013年度の業績見通しは、連結経常損益で1,000億円、個別経常損益で1,100億円の経常損失を見込まざるを得ない状況であり、2014年度についても、浜岡原子力発電所の運転再開が見込まれないことから、賃金の引き下げをはじめとした最大限の努力を行っても、赤字は避けられない状況にあるためとしています。 電気は、暮らしに必要な不可欠なインフラですが、現在、私たち消費者は、その購入先を自由に選ぶことができません。特に地域独占という形で電力事業を営んでいる現状から、事業者による一方的な値上げは許されるものではありません。値上げ審査は、十分な資料を基に、透明性と納得性をもって丁寧に行い、その過程と結果を消費者に分かりやすい形で公開されることが必要と考えます。 電気料金の値上げは、家庭の電気代の負担増に止まらず、生活必需品価格への転嫁、国内企業の経済活動と雇用・所得への影響などを通じて、国民生活に大きな影響を与えるものです。2014年4月には、消費税増税により家庭の負担はさらに増えます。電気料金をはじめとする公共料金は、消費者へ過剰な価格転嫁がなされていないかの監視が必要です。総括原価方式による現行の電気料金決定の仕組みの中では、コスト削減による経営効率化は行われにくいとの傾向があります。先般の電気事業法改正から始まる電力システム改革を見据えて、電力会社が過度な利益を得ることなく経営効率化を進め、消費者にとって安心して利用できる電気と電気料金の設定のためにたゆまぬ努力を期待します。 私たちは東京電力福島第一原子力発電所の大事故を経験しました。今でも14万人もの福島県民に辛い避難生活を強いている状況や放射性物質の漏洩が続いていること、様々な食品における放射性セシウムの基準値超検出報告が続いている状況を見聞きすると、今後は省エネルギーの促進・再生可能エネルギーの拡大などを含めて、原子力発電に頼らないエネルギー政策を明確にすべきであり、電力システム改革、再生可能エネルギーの導入についても、その検討過程に国民が参加し、十分に意見を反映できる仕組みが必要であると考えます。 1. 値上げをする理由について 中部電力には内部留保が潤沢にあります。火力発電の燃料費増が今回の値上げ申請の主因であるとしていますが、財務状況との関係について消費者が納得できる説明を求めます。 2. 値上げの周知について

値上げを申請するに至った背景や経営効率化の取り組み、値上げ申請の内容等について、消費者に丁寧に情報提供し理解を得る努力をしてください。

3. 査定について

これまで6社が電気料金値上げ申請を行っています。その際の査定方針と、それに基づいて改定され12月5日に資源エネルギー庁が公表した「一般電気事業供給約款料金審査要領」に従って原価の削減を行ってください。

4. 経営の効率化について

随意契約を含む調達費用の削減率については、他電力と同様に10%程度に引き上げ、安価な調達に務め経費削減に努めてください。競争発注比率の目標については速やかに達成してください。

5. 燃料費について

火力発電の燃料費増が今回の値上げ申請の主因であるとしていますが、調達における価格交渉努力について検証するとともに、より安価な火力燃料の調達に向けて今後の目標値と達成計画を明らかにし、その交渉努力を先取りする形での原価反映を求めます。ピークシフト、メリットオーダーの更なる追求は勿論のこと、保有する発電設備の効率的稼働など効率的な事業計画を示してください。

6. 人件費について

今後3年間では増員が計画されていますが、業務の効率化と併せて電力の安定供給の維持に本当に適正な社員数なのか精査と説明を求めます。

7. 修繕費について

配電部門で前回査定時より約150億円増と多額の取り替え修繕費が計上されています。スマートメーター関連費用を除く設備の高経年化対策として多額を見込んでいますが、内訳と必要性について説明をしてください。特に経年劣化による送配電設備の更新計画について実施時期とその合理的な理由を示してください。また、競争入札比率を上げるなど更なるコスト削減を行ってください。

8. スマートメーターについて

スマートメーターの導入を出来るだけ前倒しして実施して下さい。スマートメーターの設置は、電力使用量の「見える化」等により、消費者が情報を利用して節電・省エネ行動につなげられる利点や、事業の効率化の両面からも有効な手段であり、個人情報保護への対応を図りながら早期に低コストで導入するべきです。導入に当たってはコスト低減を最優先として、メーター端末、通信システム、管理システムともに競争入札で調達してください。

72	電気は、暮らしに必要不可欠なインフラですが、現在、私たち消費者は、その購入先を自由に選ぶことができません。特に地域独占という形で電力事業を営んでいる現状から、事業者による一方的な値上げは許されるものではありません。値上げ審査は、十分な資料を基に、透明性と納得性を以って丁寧に行い、その過程と結果を私たち消費者が分かりやすい形で公開してください。電気料金の値上げは、家庭の電気代の負担増に止まらず、生活必需品価格への転嫁、国内企業の経済活動と雇用・所得への影響などを通じて、国民生活に大きな影響を与えるものです。平成26年4月には、消費税増税により家庭の負担はさらに増えることが予想されます。電気料金をはじめとする公共料金は、安定した生活を維持するために不可欠であるため消費者へ過剰な価格転嫁がなされていないかの監視が必要です。総括原価方式による現行の電気料金決定の仕組みの中では、これまでの経営体質からコスト削減による経営効率化がおこなわれにくい状況です。先般の電気事業法改正から始まる電力システム改革を見据えて、電力会社が過度な利益を得ることなく経営効率化を進め、消費者にとって安心して利用できる電気と電気料金の設定のために弛まぬ努力を続けてください。 また、原子力発電再稼働のために多くの費用を計上していますが、省エネルギー、再生可能エネルギーの拡大に舵を切り、将来的に原発に頼らない電力の安定供給をめざしてください。 ○値上げ理由について 内部留保が潤沢にある中部電力においては、火力発電の燃料費増が主因であるとしている今回の値上げ申請と財務状況との関係について消費者が納得できる説明を求めます。 ○査定基準について これまで電気料金値上げ申請を行った6社の査定方針と、それに基づいて改定され12月5日に資源エネルギー庁から公表された「一般電気事業供給約款料金審査要領」に従って原価の削減をおこなってください。 ○経営の効率化について 随意契約を含む調達費用の削減率については、これまでの他電力と同様に10%程度に引き上げ、新規事業者の参入を促すことでより安価な調達に務め経費削減につなげてください。競争発注比率の目標を立てていますが出来るところから速やかに達成してください。 ○燃料費（火力燃料の購入価格） 今回の値上げの大きな理由である火力発電の燃料費に関しては、調達における価格交渉努力について検証するとともに、より安価な火力発電の燃料の調達に向けて今後の目標値と行動計画を明らかにし、その交渉努力を先取りする形での原価反映を求めます。ピークシフト、メリットオーダーの更なる追求はもちろん、保有する発電設備を最大限活用して効率的な発電を行い、さらに卸電力市場等を活用して利用者にとって料金負担の軽減につながるなど最大のメリットが生み出せるような効率的な事業計画を示してください。 ○人件費
----	---

総括原価方式の趣旨「事業に要する費用すべての回収を認めるのではなく、あるべき適正な費用のみの回収を認めること」から考えると、同種、同等による比較と併せて、その地域に住んでいる消費者の理解が得られるメルクマールにそった査定にすべきです。

また、人員計画や役員数が事業規模に見合ったものかどうか厳正な検討を求めます。今後3 年間では増員が計画されていますが、業務の効率化と併せて電力の安定供給の維持に本当に適正な社員数になっているか精査を求めます。

○修繕費

今回申請された修繕費のうち、配電部門で前回査定時より約150 億円増と多額の取り替え修繕費が計上されています。そのうち、スマートメーター関連費用を除く設備の高経年化対策として多額の増加を見込んでいますが、その内訳と必要性について説明をしてください。特に経年劣化による送配電設備の更新計画について原価算入期間であるこの時期に行う合理的な理由があるのかを検証し、あるならばきちんとその理由を示してください。

また、調達費用7～10%の削減目標やこれまで以上の競争入札比率のアップを目指すなど更なるコスト削減が可能と考えます。

○その他経費（普及開発関係費）

広報等に係る普及開発関係費は、約19億円で申請されています。前回に比べて金額は大きく減額していますが、原子力発電施設見学や立派なパンフレット作成など、自社の電力需給に直接関係の無い項目について利用者に負担を強いるべきではありません。

○修繕費（スマートメーター関連）

スマートメーターの導入を出来るだけ前倒しして実施して下さい。東京電力と同じ仕様を導入とありますが、導入に当たってはコストを最優先に考え、メーター端末、通信システム、管理システムともに競争入札で調達してください。スマートメーターの設置は、電力使用量の「見える化」等により、消費者が情報を利用して節電・省エネ行動につなげられる利点や、事業の効率化の両面からも有効な手段であり、個人情報保護への対応を図りながら早期に低コストで導入すべきです。

○値上げの周知

値上げを申請するに至った背景、経営効率化の取り組み、値上げ申請の内容等について、さまざまな媒体を使って、消費者に丁寧に情報提供し理解を得る努力をしてください。特に、独居の高齢者をはじめとする生活弱者等へのお知らせは丁寧に行ってください。

○今後に望むこと

電力供給の形が大きく変わろうとしています。今後に向けて、節電等省エネルギーの促進・再生可能エネルギーの拡大などを含めて、原子力発電に頼らないエネルギー政策を明確にすべきです。電力システム改革、再生可能エネルギーの導入についても、その検討過程に国民が参加し、十分に意見を反映できる仕組みを早急に作ってください。長期的には原子力発電に頼らないエネルギー政策は必須だと考えます。また今後打ち出される電力に関する様々な政策においては、その検

	討過程において、利用者の意見を十分に聞き、それを反映できる仕組みの構築を望みます。
73	今回の値上げが浜岡原発の再稼働を前提にしているのであれば反対いたします。
74	すぐに値上げをして国民に負担させようとすることを許せません。東電のみならず他の電力会社も全く同じ姿勢なのを認めるわけにはいきません。地震が起きるたびに原発は大丈夫かと思ってしまう現状は全く異常です。浜岡原発で福島と同じ地震と津波が発生した時、お宅の会社はどのような責任をおえますか？私が住む東京もひどく汚染されることは、証明されています。子供たちにどの様に責任が取れますか？私たち国民に金を出させることばかり考えずに真っ当な企業者になってください。
75	浜岡原発再稼働を前提とした電気料金の値上げに反対します。日本でいちばん脱原発の可能性を持っている電力会社ですから、ぜひ、原発なしでの会社経営を検討してほしいです。原発無しにするための電気料金値上げであるなら、受け入れてもよいと思っています。
76	消費者は公共料金である電気料金の購入先を選択したり、買い控えできない環境で、雇用不安や、消費税の増税、社会保険料や医療費負担など余儀なくされている。これに対比して、電力料金は総括原価方式により、人件費も、消費税増税分転嫁も、減価償却費も、社会保険（雇用主負担）も、事業報酬費（利子や配当）も計上することができる。査定にあたっては厳しく行ってほしい！ 公共事業体として電力料金の値上げ申請は、消費者に納得される社会的責任のもとで行われるべきである。現段階で、原発再稼働を盛り込んだ計画は撤回すべきである。国民の大半は再稼働を支持していない！ 前回との比較で原発再稼働に関する投資、広報費等の増加額だけで500億円となる。これは、赤字想定額として示される1000億円の半分を占める。新規制基準への対応の投資である旨の説明であるが、この相当額を見直すだけで値上げ幅は圧縮できる！ 事業報酬費の算定基礎になる、自己資本30と他人資本70の比率は、自己資本比率の実際に乖離したものであり、実態にあわせて修正すべきである。自己資本比率の増強をめざすとしても、少なくともこれまでの自己資本比率の最大実績値22.8にすべきである！ 人件費が平均値で出されているが、雇用延長分も含めて1800名強の人員増が盛り込

	まれており、実際の賃金体系は不明である。雇用延長の人数分が地域調整指数に含まれる旨の説明であるが、地域調整指数と人数増加を二重計上していることであり、地域調整指数は1とすべきである！ 算定基準で「議員の議会活動時間のみ算定からはずす」とあるが、これは全額含めないこととすべきである。中部電力の説明では、議員を兼務する11名の給与は総括原価に含めてない旨の回答であるが、その旨査定で確認されたい
77	中部電力は、10月29日 経済産業省に「電気料金値上げの申請をしました。以下内容の意見を提出します。 1、 私たち庶民は今年から年金も下がり、来年は消費税の増税も予定される中にあります。中部電力の財務状況によれば平成25年の「余剰金残高」5670億円もあります。家庭用向けの電気料金値上げ分は482億円であり、値上げの必要はないと考えます。値上げは認めないでください。 2、 電気料金値上げの理由として、火力発電燃料費の大幅増加を上げていますが、申請のガス系の金額10857億円は、企業努力で大幅な削減ができるものと考えます。米国から始まっているシェールガス開発で世界のLNG価格は下がる中、中部電力は企業努力をすることにより、安い燃料を購入することができます。電気料金値上げの必要はありません。《報道によるとLNG価格2012年8月 日本18ドル（100万BTU）、中国12ドル、欧州10ドル、韓国、台湾16ドルと日本は高いLNGを買わされています》 3、 電気料金値上げの中に、浜岡原発の運転再開入っていますが、福島原発事故後 原発の経済性はないと考えるのが普通で、原発は保険会社の保険にも入れませんし、使用済み燃料の処分も将来の人にお願ひする。無責任です。浜岡原発の運転再開は認められません。外して下さい。 以上
78	去る10月29日に、中部電力株式会社が来年4月よりの電気料金の値上げを申請しましたが現下の厳しい経済環境の中での電気料金のこのような値上げは、中小製造業などにおいては、事業活動の縮小を余儀なくされる恐れがあります。 当印刷業界におきましては、大幅な需要の減少に加えて昨年の諸材料費の値上げに続き、今年度は製紙メーカーからの10%以上にも及ぶ値上げなどもあり、今回の値上げを製品単価へ載せる事は到底できません。企業努力にも限度があります。 つきましては、公共性のある事業ですから、このたび電気料金の値上げを申請している中部電力株式会社に対しまして、最大限の経営効率化、徹底した経費削減による値上げ幅の圧縮及びこれらに関わる丁寧な説明並びに迅速な情報開示についてご指導下さいますようお願いいたします。
79	年金も下がり、来年4月には消費税の増税が予定されている中での、電気料金の値上げの根拠がまったく分かりません。平成25年度見通しの剰余金残高は5,670億円もあり、直ちに規制部門（家庭向けの）の電気料金を上げる必要はないはずです。 （ひとこと） 「電気料金」は公共料金そのものであり、消費税の増税が予定されている中での値上げ申請は理解出来ません。ましてや、企業向け電気料金がまともに情報開示もされず、値上げの根拠をどれだけ説明したとしても、大方の個人の理解は得られません。さらなる経営努力とともに、負担の公平性を担保する為にも、全ての情報を開示する事が先である。

80	年金も下がり、来年４月には消費税の増税が予定されている中での、電気料金の値上げの根拠がまったく分かりません。平成２５年度見通しの剰余金残高は５，６７０億円もあり、直ちに規制部門（家庭向けの）の電気料金を上げる必要はないはずです。 （ひとこと） 値上げは本当に困る！！毎日節電頑張っているのに・・・これ以上したら凍死します。
81	年金も下がり、来年４月には消費税の増税が予定されている中での、電気料金の値上げの根拠がまったく分かりません。平成２５年度見通しの剰余金残高は５，６７０億円もあり、直ちに規制部門（家庭向けの）の電気料金を上げる必要はないはずです。 （ひとこと） 値上げ反対！
82	年金も下がり、来年４月には消費税の増税が予定されている中での、電気料金の値上げの根拠がまったく分かりません。平成２５年度見通しの剰余金残高は５，６７０億円もあり、直ちに規制部門（家庭向けの）の電気料金を上げる必要はないはずです。 （ひとこと） 値上げの決断の前に、内部での努力はされたのでしょうか。国民に十分な説明もなく、行動にうつすべきではありません。それでは暴走する安倍首相と同じです。
83	年金も下がり、来年４月には消費税の増税が予定されている中での、電気料金の値上げの根拠がまったく分かりません。平成２５年度見通しの剰余金残高は５，６７０億円もあり、直ちに規制部門（家庭向けの）の電気料金を上げる必要はないはずです。 （ひとこと） 年金生活に入り、光熱費の高さが身にしみります。庶民の電気料金は値上げどころか下げるべきです。大手企業の電気料金を値上げしてください。
84	年金も下がり、来年４月には消費税の増税が予定されている中での、電気料金の値上げの根拠がまったく分かりません。平成２５年度見通しの剰余金残高は５，６７０億円もあり、直ちに規制部門（家庭向けの）の電気料金を上げる必要はないはずです。 （ひとこと） 空前の利益を上げている、大企業の料金値上げをすべきです。
85	年金も下がり、来年４月には消費税の増税が予定されている中での、電気料金の値上げの根拠がまったく分かりません。平成２５年度見通しの剰余金残高は５，６７０億円もあり、直ちに規制部門（家庭向けの）の電気料金を上げる必要はないはずです。 （ひとこと） ５，６７０億円もの剰余金があるのならそれを取りくずして値上げしないで下さい。年金生活者に電気を使うなということですか。電力会社は公共的な役割があるはずです。

86	年金も下がり、来年４月には消費税の増税が予定されている中での、電気料金の値上げの根拠がまったく分かりません。平成２５年度見通しの剰余金残高は５，６７０億円もあり、直ちに規制部門（家庭向けの）の電気料金を上げる必要はないはずです。 （ひとこと） 電気料金は文明、生活の基、安易に値上げする事反対です。
87	年金も下がり、来年４月には消費税の増税が予定されている中での、電気料金の値上げの根拠がまったく分かりません。平成２５年度見通しの剰余金残高は５，６７０億円もあり、直ちに規制部門（家庭向けの）の電気料金を上げる必要はないはずです。 （ひとこと） 現在でも利益があるのに値上げをして、各家庭の家計への圧迫を節約を余儀なくされ、健康や生活へのしわ寄せをさせられることは許せません。値上げをしない方向でお考えください。
88	年金も下がり、来年４月には消費税の増税が予定されている中での、電気料金の値上げの根拠がまったく分かりません。平成２５年度見通しの剰余金残高は５，６７０億円もあり、直ちに規制部門（家庭向けの）の電気料金を上げる必要はないはずです。 （ひとこと） 原発政策を直ちに止めて、新エネルギー事業での雇用の創出を図り、負担を利用者（国民）に転嫁するのはやめろ！！消費税増税との多重苦でとても困ります！！値上げするなら大企業からとれ！！応能負担を！！
89	年金も下がり、来年４月には消費税の増税が予定されている中での、電気料金の値上げの根拠がまったく分かりません。平成２５年度見通しの剰余金残高は５，６７０億円もあり、直ちに規制部門（家庭向けの）の電気料金を上げる必要はないはずです。 （ひとこと） 大企業には甘く、庶民にはきびしい国の税制の近年、庶民の生活を苦しめる料金値上げに反対です。原発推進で莫大な利益を得ていながら、ずさんな経営状況の尻ぬぐいを安易に住民に押しつける、今回のやり方には納得できない。原発からの撤退とさらなる経営努力を要求する。
90	年金も下がり、来年４月には消費税の増税が予定されている中での、電気料金の値上げの根拠がまったく分かりません。平成２５年度見通しの剰余金残高は５，６７０億円もあり、直ちに規制部門（家庭向けの）の電気料金を上げる必要はないはずです。 （ひとこと） 原発は今まったく発電していないのに、費用は稼働している時と同じようにかかっていると聞きました。その分まで、一般家庭に負担させるのは許せません。原発は直ちに廃止すべきです。
91	年金も下がり、来年４月には消費税の増税が予定されている中での、電気料金の値上げの根拠がまったく分かりません。平成２５年度見通しの剰余金残高は５，６７０億円もあり、直ちに規制部門（家庭向けの）の電気料金を上げる必要はないはずです。 （ひとこと） 稼働もしていない原子力発電の建設から整備までの費用を、又日本原電に稼働もしていないのに何故私達が費用を支払わなくてはならないか。直ちに止めて下さい。値上げの必要なしです。

92	年金も下がり、来年４月には消費税の増税が予定されている中での、電気料金の値上げの根拠がまったく分かりません。平成２５年度見通しの剰余金残高は５，６７０億円もあり、直ちに規制部門（家庭向けの）の電気料金を上げる必要はないはずです。 （ひとこと） 電気料金をなぜ、しかもこの時期に上げなければならないのか？全く理解できません。この間、ずっと節電でがんばっていますが、値上げしてしまっただけは結局生活が苦しくなるばかりです。
93	年金も下がり、来年４月には消費税の増税が予定されている中での、電気料金の値上げの根拠がまったく分かりません。平成２５年度見通しの剰余金残高は５，６７０億円もあり、直ちに規制部門（家庭向けの）の電気料金を上げる必要はないはずです。 （ひとこと） 電気料金の値上げをする理由がまったく理解できません。消費税増税や諸物価の値上がりが来年続きます。上がらないのは賃金だけ！！徹底的に電気を使わない生活をするしかないですね～
94	値上げの理由が納得できません。家庭に押しつけるべきではないと思います。また原発は大変なお金を必要とするもの、処理できないキケンなもの。自然エネルギーにしていく方向に（こちらに予算をつけてください）
95	値上げの理由が納得できません。一方的な利用者への負担押しつけは止めて下さい。
96	年金も下がり、来年４月には消費税の増税が予定されている中での電気料金の値上げの根拠が全く分かりません。値上げはやめていただきたいです！
97	赤字だからといって国民に値上げを強いるのはおかしいでしょ。中電の経営の責任は会社にあるべきで、すべてのツケを押しつけないで下さい。

98	一方的に値上げを通告するやり方には非常に抵抗を感じます、大企業の名の下に「値上げをやむを得ない」とするのは、一国民を馬鹿にしているとしか思えません。
99	オール電化にしてからこんな風に値上げなどをされては困る。
100	値上げは困ります。中電から値上げのチラシ１枚で値上げが出来るのは変です。原発続ける方がよっぽど赤字になるのではないですか。簡単に値上げしないで下さい。
101	電気は生活する上で切れない大事なもの。節電ではまかないきれなくなってくるのでは。もんじゅなど日本原電への基本料金として年間３００億円も負担している。産・学のために原発が必要だと言っているながらコストを家庭用に押しつけるなんておかしい。そもそも私は原発反対です。
102	赤字は自由化部門が大半であり、これを家庭用の値上げに押しつけるべきではないと思います。年金や介護など社会保障プログラム法案も改正され国民、高齢者への負担も増加している中、電力会社も努力してもらいたいと思います。
103	年金も下がり、来年４月には消費税の増税が予定されている中での、電気料金の値上げの根拠がまったく分かりません。平成２５年度見通しの剰余金残高は５，６７０億円もあり、直ちに規制部門（家庭向けの）の電気料金を上げる必要はないはずです。 （ひとこと） 電気料金が上がるのには納得がいきません。生活も大変になります。人として最低限の生活を保障していただくためにも、電気料金の値上げは困ります。

104	年金も下がり、来年４月には消費税の増税が予定されている中での、電気料金の値上げの根拠がまったく分かりません。平成２５年度見通しの剰余金残高は５，６７０億円もあり、直ちに規制部門（家庭向けの）の電気料金を上げる必要はないはずです。 （ひとこと） 中電は浜岡原発を廃炉にして、核廃棄物の処理ができないような人類にとって害悪でしかない放射能の影響から国民を守ることを考えるべきです。料金は原発の推進ではなく再生可能エネルギーで電力を提供する方に力を入れるように使って下さい。内部留保があるらしいので値上げはしないでください。
105	１、「火力の燃料費の増加」という言葉にゴマカシがあります。 中部電力は値上げの理由として「浜岡原発の停止以降、火力燃料費が大幅に増加し、昨今の円安進行とあいまってきわめて厳しい経営状況にあります」と言っています。しかし、この後半の「円安進行云々」の部分にウソがあります。 円安による燃料価格の値上がり分は「燃料調整制度」で家庭の電気料金で私たちが支払っていますので、中電の経営には何の影響もありません。浜岡原発の停止の代わりに動かしている火力の燃料が増えているのは事実です。中電管内の消費者が負担している燃料調整費の総額は昨年度で１，７３８億円あり燃料費全体の１３％になっています。私は二人世帯ですが、５，６００円払いました。これを中電が支払っているかのように言うのはゴマカシです。 民間企業であれば、経費削減の努力をするのですが、中電は消費者に転嫁してラクをしています。燃料価格の値上がりを電気料金値上げの理由にするのは間違いです。 ２、停止している原発でも大きな費用がかかっています。 この値上げ申請書は、浜岡原発の再稼働を前提に書かれています。しかし、原発は停止していても維持管理費や修繕費や人件費がかかっていますので、稼働時の７割から８割の費用がかかっています。原発を維持しながら、火力で同じ電力を発電するという二股をかけているから経費が膨らむのです。昨年度、浜岡は停止していましたが、維持管理費に９７５億円かかっています。これは稼働時の７６％になります。原発停止で厳しい経営状況にあるというのはおかしいです。原発をあきらめてしまえば、原発の維持費約１，０００億円を火力の燃料費に回すことができます。原発にこだわるべきではありません。 ３、南海トラフ地震の対策費３，０００億円は電気料金から出ている 浜岡原発は南海トラフ地震の震源域の真上に立っています。東日本大地震を上回る規模のマグニチュード９を超えると予想されています。浜岡原発は直下型の激震に見舞われます。世界で一番危険な原発と言われる由縁です。９月に追加の安全対策工事として７００億円を決めました。配管の補強とかフィルター付きベント、防波壁の補強工事をするようです。これで、地震対策の総費用は３，０００億円の巨費になりました。これらの費用も私たちが払う電気料金から支払われます。しかしこれらはムダな支出です。地震の際の地盤の隆起や揺れで配管が破断したり、機器が破壊されます。防波壁は鉄板製の箱をボルトで結合したもので、幅２ｍで高さ２２ｍのひ弱な構造物です。津波は海底から巻き上げた岩石や砂が猛烈なスピードで海岸に押し寄せます。１平方メートル当たり２０トンといわれる津波の破壊力に耐えられるとは思えません。東日本大地震では東洋一を誇った釜石の鉄筋コンクリート製の防波堤も破壊しました。福島原発のような大事故が浜岡で起きたら、日本列島は壊滅的に被害をこうむります。中電にこの損害を補償すること

	ができるのでしょうか。 4、浜岡原発は立地的、構造的に欠陥があります 浜岡原発は相良層という軟弱な地盤の上に建っています。ここの岩石は人間の手で握っただけで崩れるほど脆いものです。特に5号機は揺れが大きいです。こんな地盤の弱い場所を選んだのが間違いでした。3、4号機は、福島で事故を起こした原発と同じ型のジェネラル・エレクトリック社のマークI型です。地震のとき短時間で水素爆発を起こします。下部のドーナツ型の部分は破損して放射能が漏れる恐れがあります。福島の事故ではそれが起こりました。5号機は2011年に海水400トンが原発に侵入し、圧力容器の中にも入り、内部はサビだらけになりました。配管も腐食しています。サビを除去することは不可能でしょう。廃炉にするしかありません。 5、電気の供給を受けていないのに料金を払っている不思議なことがあります 中電は毎年「購入電力料」の名目で、日本原子力発電と北陸電力に約500億円を支払ってきました。来年から3年間でも毎年300億円近いお金を支払うことになっています。これも電気料金から出されたお金です。これらの原発は40年以上たった廃炉寸前のものや、活断層があって再稼働の見込みのないものです。電力の供給を受けていないのですから、電力料を支払うべきではありません。しかし、これも原価に算入されて電気料金から支払われるのです。 6、原発関連の巨額な費用があります。金額の大きいものだけ言います。 ○電源開発促進税 483億円 この大部分（約7割）は原発推進のための費用です。電気料金から徴収されています。原発立地地域に危険な原発を押しつけるために使われています。世帯当たり月に150円くらいですが、電気料金の領収書には書かれていません。 ○使用済核燃料の再処理費用 124億円 青森県の六ヶ所村の再処理工場へ支払うお金です。核燃料サイクルをやめれば必要のないお金ですが、これも電気料金の領収書には書かれていません。 ○原発の燃料を製造する設備への投資 139億円 日本原燃への投資です。 これらの費用を合わせただけで約600億円になります。これも私たちの支払う電気料金から出されているのです。 ●最後にいいます。浜岡を第2の福島にしないでください。 今回の値上げは浜岡原発の再稼働を前提にしています。福島のような悲劇を日本列島真ん中で起こしてはなりません。中電は電気料金の値上げをはやめ、浜岡原発を廃炉にすべきです。廃炉にしても債務超過にはなりません。 以上
106	（1）再稼働前提の値上げに反対 今回の料金値上げは、浜岡原発を再稼働させることを前提に算定しています。中部電力は4号機を2016年に、3号機を2017年に再稼働すると発表しました。しかし、現時点で原子力規制委員会に再稼働の申請もしていません。認可もされていないのに、なぜ再稼働が認められたかのように料金を算定するのでしょうか。資源エネルギー庁に中電が値上げの申請書を提出した10月29日の翌日の新聞には、「浜岡再稼働は『仮定』」という大きな見出しで報道していて、たいへん驚きました。中電の社長は「浜岡原発の再稼働の時期は、具体的な目標ではなく、上げ幅を算定するための仮定の時期だ」と強調したと新聞は書いていました。仮定で決められたような、根拠のきわめてあいまいな料金値上げを受け入れるわけにはいきません。 （2）原発ほど高くつく発電方法はありません

原発は、その安全性が最も優先されるべきです。しかし、今は安全性よりも経済性が優先されています。電力会社は「原発は安い」と盛んにPRしていますが、それは大きな間違いです。私たちが払う電気料金の中には、発電に直接要する費用として、燃料費、原価償却費、運転維持費などがあります。それは火力発電でも同じようにかかる費用です。しかし、その費用とは別に原発には、火力発電などにはない原子力特有の費用がかかっています。それは、使用済燃料に含まれる大量の放射性廃棄物の処分のための費用です。さらに加えて交付金などの立地対策費用や、今、福島で問題になっている事故の損害賠償費用や廃炉費用などが加わると、原発ほど高くつく発電方法はありません。原発に頼らない電気を使っていたら、今の電気料金よりも安くなっていたはずです。料金の値上げの必要もなかったでしょう。中電は、世界で一番危険な原発と言われる浜岡原発を再稼働させるために、大宣伝をしています。来年度にはバスツアーなどで1,000回以上の見学会をするそうです。あの防波壁などを見せて、「浜岡原発は安全だ」というPRをするのでしょうか。この費用として6億2,100万円が使われますが、これも電気料金から出されません。

（３）原発の維持管理費を火力発電の燃料費へ

中電の値上げの理由は、原発が止まったために、火力発電の燃料費がかさんで、経営が苦しくなったという説明でした。2011年に原発が停止して、今日に至っていますが、その間の原発に代わる火力の燃料も少ないのです。燃料費のことですが、先の陳述人が述べたように、価格の値上がり分は、燃料調整費として毎月の電気料金で私たちが支払っています。私は家族2人ですが、12月分の料金は6,859円で、そのうち燃料調整費は685円でした。円安になろうが、原油価格が上がろうが、それは、燃料調整費として電気料金で徴収しているので、中電の経営には何の影響もありません。経営を圧迫する最も大きな要因は、原発が動いていなくても必要になる原発の維持管理費です。中電の社長は記者会見で「2012年度には原発は稼働しなかったが、年間の維持管理費が約1,000億円かかった」と発表されました。原発は火力発電と違って、燃料費はあまりかかりませんが、維持管理費が高いのが特徴です。つまり、原発は稼働していなくても、稼働しているときとあまり変わらない費用がかかるのです。ですから、浜岡原発が停止して以降、発電していない原発の維持費1,000億円と、発電をしている火力発電の燃料費の両方を支払うという、2重の支払をしてきたのです。中電は4号機の再稼働を2016年としていますが、まだ2年半以上先のことから、その間も2重の支払いを続けることになります。それよりもこの際、原発を諦めて廃炉にすれば、2重の支払いは解消されます。そして、原発の維持費1,000億円を火力発電の燃料費に回せば、経営の負担は軽くなるはずです。

（４）廃炉こそが、中電の経営悪化をくいとめる

原発の維持費とは別に、再稼働をするための、南海トラフ地震への原発の安全対策費として、約3,000億円がかかります。この費用は、私たちが払う電気料金に含まれています。いま進められている地震と津波対策ですが、12月20日の新聞報道によりますと、次々に工事を追加した結果、対策費は当初の3倍に増加してしまい、3,000億円に膨らんでしまったそうです。12月末に完了することになっていた工事が、16年9月までずれ込んでしまうのです。その間に中電の経営状態は悪化し、14年3月期で3年連続の赤字となる見通しであると報道されました。私は思いました。もっと早く、2011年5月に菅直人元首相が要請して浜岡が停止した時点で再稼働を諦め、廃炉にしていたら、3,000億円の安全対策費も必要でなくなり、経営の悪化

を防げたのではないかと思います。

(5) むすび

いくら防波壁を22メートルに嵩上げしても、また巨大地震の揺れを想定して、耐震化工事を追加しても、私は南海トラフ地震の震源域の真上に立つ浜岡原発が、本当に耐えられるのかどうか疑問です。しかも、ここ30年以内にきわめて高い確率で起こるのです。3,000億円という巨額の工事費を投資しても、全くムダになってしまいます。福島第一原発事故をはるかに上回る事故が起きたら、日本はどのようなのでしょうか。中部電力自身が一番わかっているのではないのでしょうか。浜岡は廃炉にすると決断するしかないのです。中電は今、廃炉にしても債務超過にはなりません。このまま再稼働しないで廃炉にすれば、福島のように事故が起こった後に廃炉にするよりは、はるかに少ない費用でできます。廃炉の工程もスムーズに行われると思います。すみやかに原発から撤退することこそが、中電の経営悪化をくい止める唯一の道であると思います。再稼働を前提とした電気料金の値上げには反対です。 以上